

地方創生臨時交付金活用事業（令和3・4年度国予算分）の実施状況及び  
効果検証の結果を公表します

国の令和3年度予算及び令和4年度予算で措置された新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況及び効果検証の結果について、資料1・資料2のとおり情報提供いたします。

【添付資料】

- 資料1：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果の検証について（令和3年度国予算分）  
資料2：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果の検証について（令和4年度国予算分）

【問合せ先】

川崎市総務企画局  
都市政策部企画調整課 加島  
電話 044-200-2164

**新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の  
実施状況及び効果の検証について（令和3年度国予算分）**

**1 交付金の活用状況について**

- (1) 交付金交付額：3,025,342,000円
- (2) 交付金活用額：3,025,342,000円（46事業）
- (3) 事業実施期間：令和3年4月1日から令和5年3月31日

**2 交付金活用事業の効果について**

**(1) 概要**

交付金を活用した全46事業について検証し、いずれも「非常に効果があった」又は「効果があった」という結果になりました。

**(2) 取組効果の状況について**

**ア 検証の状況**

交付金を活用した事業について、定性的・定量的な観点を踏まえて「非常に効果があった」「効果があった」「あまり効果がなかった」「効果がなかった」の4段階で効果を検証した結果、状況は以下のとおりです。

検証結果	事業数 (総数：46事業)
非常に効果があった	11事業 (23.9%)
効果があった	35事業 (76.1%)
あまり効果がなかった	0事業 (0.0%)
効果がなかった	0事業 (0.0%)

**イ 活用区分毎の効果について**

令和3年度は迅速な対応が必要な「感染症対策」「市民・事業者支援」、さらにアフターコロナを見据え「防災対策」「デジタル化」「環境・脱炭素」に区分し、交付金を活用しました。区分に応じた取組の効果を検証した状況は以下のとおりです。

	非常に 効果があった	効果があった	合計
感染症対策	11件 (15.7%)	20件 (28.6%)	31件 (44.3%)
市民・事業者支援	3件 (4.3%)	16件 (22.9%)	19件 (27.2%)
防災対策	0件 (0.0%)	1件 (1.4%)	1件 (1.4%)
デジタル化	4件 (5.7%)	11件 (15.7%)	15件 (21.4%)
環境・脱炭素	0件 (0.0%)	4件 (5.7%)	4件 (5.7%)
合計	18件 (25.7%)	52件 (74.3%)	70件 (100%)

※ひとつの事業で複数区分に効果が生じたものがあるため、件数の合計が実事業数を上回っています。また、構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

**個別の事業の評価の状況については「令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧」のとおりです。**

# 令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他は効果 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					起債額 (E)	その他 (E)	市民・事 業者支 援				感染症 対策	防災対 策		その他	実績指 標	備考
					交付金充 当 経費(D)	国庫補助 額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)													
1	乳幼児健康 診査事業	<事業概要> 感染症予防策を講じたうえで乳幼児 健診を実施することに対して、乳幼児 健診委託料への加算を行うもの <主な経費内容> 乳幼児健康診査委託料のうち、感染 予防策を講じた場合の加算分	30,693,000	29,315,150	29,315,150	29,315,150	0	0	0	0	0	0	市民・事 業者支 援	感染症 対策	その他	効果が あった	市内の協力医療機関に対して、感染症対策を講じた上で診療等 を実施した場合等の加算点数を随時的に上乗せすることで医療 機関への支援につながり、例年並みの医療機関数の確保がで き、乳幼児が安心して健康診査を受診することができる医療提供 体制を確保することができた。	【指標1】協力医療機関数(令和3年度 末) ・185医療機関 【指標2】令和3年度乳幼児健康診査受 診率(3か月、7か月、5歳) ・96.6%、96.6%、85.9%	新型コロナウイルスの感染拡大防止策を講じながら医療体制を 確保するために、本事業による加算を行ったことで、例年通りの 医療機関数を確保でき、各月齢における健康診査受診率につい ても、ほぼ例年通りで推移していることから、乳幼児が安心して 健康診査を受診することができる医療提供体制を確保すること ができた。	こども未来 局児童家 庭支援・虐 待対策室 母子保健 担当	
2	二次避難所 感染防止対 策整備事業	<事業概要> 二次避難所に、簡易テント等の備品 や携帯トイレなどを整備することで、 本市の災害福祉における感染防止 対策の徹底を図るもの <主な経費内容> 感染防止のため、必要な資機材等の 購入経費	22,208,000	21,115,468	21,115,468	21,115,468	0	0	0	0	0	0	感染症 対策	防災対 策	その他	効果が あった	二次避難所を対象に衛生・災害用品の配備を行うことで、災害発 生時における感染防止に配慮した避難所運営体制の構築を行っ た。	【指標1】備品を配備した避難所数 ・60か所	市内60施設へ物資を配備し、二次避難所を開設する状況になっ た場合には、感染防止対策に有効であるため。	健康福祉 局総務部 危機管理 担当	
3	公立保育所 衛生対策環 境整備	<事業概要> 保育所における感染拡大の防止を図 るため、必要な消耗品の購入等を行 うもの <主な経費内容> 感染予防を図るために衛生環境整備 を行うための経費	35,000,000	33,255,865	33,255,865	33,227,105	0	0	28,760	0	0	0	感染症 対策	-	その他	効果が あった	新型コロナウイルス感染症の感染が急速に広がる中、布団の洗 濯や手洗いの励行、飛沫感染防止卓上パネルの設置等により 各保育園の衛生環境を迅速かつ的確に整備することができた。	【指標1】備品を配備した公立保育所数 ・21箇所等	公立保育所21箇所を対象に衛生用品等の配備を行い、適切な 衛生環境の整備を行うことができた。	こども未来 局保育・子 育て推進 部運営管 理・子育て 支援担当	
4	感染防止資 器材等整備 事業費	<事業概要> 消毒液や除菌効果の高い空気清浄 機のほか、救急車内の除菌対策とし てオゾン発生装置を導入すること で、職員及び消防局庁舎に来庁する 市民に対する感染症対策の充実を図 るもの <主な経費内容> 消毒液、除菌機能のある空気清浄 機、救急車内除菌用オゾン発生器等 の購入費のほか、庁舎内トイレの自 動水洗化の工事費等	17,503,000	14,618,516	14,618,516	14,618,516	0	0	0	0	0	0	感染症 対策	-	実績値 の比較	非常に効 果があっ た	衛生用品等の購入やトイレの自動水栓化を行うことにより、職員 及び来庁する市民に対して感染拡大防止のための体制を整備 することができた。	【指標1】消毒液の購入数 ・44缶 【指標2】非接触型検温装置の購入 ・1台 【指標3】トイレの自動水栓化 ・32か所	消毒液(44缶)、非接触型検温装置(1台)の購入、またトイレの 自動水栓化(32か所)など、当初の想定以上の対応により、感染 防止のための衛生環境を整備することができた。	消防局総 務部施設 整備課	
5	学校におけ る新型コロナ ウイルス感 染症対策事 業	<事業概要> 発熱等感染可能性のある児童生徒 が保健室以外の別室で休養できるよ うにするため簡易ベッドを購入するも の <主な経費内容> 簡易ベッドの購入経費	3,435,000	2,227,082	2,227,082	2,227,082	0	0	0	0	0	0	感染症 対策	-	その他	効果が あった	各学校へ納品後、養護教諭等から「体調の悪い児童生徒の一時 休息場所の確保に有用である。」との感想が複数寄せられる等、 感染拡大防止の観点を踏まえた児童生徒の休息場所の確保に 効果があった。	【指標1】全市立学校(175校)を対象に 簡易ベッドを配置 ・338台(学校規模に応じ各校1~2台)	保健室のベッドやソファ以外でも休息できる手段(簡易ベッド) を、全市立学校に一括して配置(175校)することができた。	教育委員 会事務局 学校教育 部健康教 育課	
6	市内宿泊施 設テレワーク 利用促進事 業	<事業概要> テレワーク及び市内の宿泊施設の利用 促進のため、本市在住・在勤者が 市内宿泊施設でテレワークを行う「か わさきテレワーク応援プラン」の販売 にあたり、宿泊施設に対する支援を 行うもの <主な経費内容> 「市内宿泊施設テレワーク応援プラ ン」の販売に係る委託料	96,195,000	68,201,500	68,201,500	68,201,500	0	0	0	0	0	0	市民・事 業者支 援	-	市民・事 業者アン ケート	効果が あった	市内宿泊施設へのヒアリングにより、本事業によって新型コロナ ウイルス感染症の見通しが不透明なことへの不安を緩和したと の回答を得ており、各宿泊施設の事業継続に一定の効果があっ たことを確認することができた。	【指標1】宿泊施設向けアンケートで事 業継続を希望する割合(令和4年1月 実施) ・79%	各宿泊施設から事業継続の希望(宿泊施設向けアンケートで事 業継続を希望する割合(令和4年1月実施)・79%)が寄せられる など、一定の支援効果があった。	経済労働 局観光・地 域活力推 進部観光 プロモー ション推 進担当	
7	就業マッチ ング事業費(対 象特化型就 業マッチン グ事業)	<事業概要> コロナの影響等により離職した方の 就業に向けて、市内中小企業等との 対象特化型(業種・女性など)のマッ チング機会を創出するほか、イベント 後のフォローアップを実施し、求職者 の更なる就業を支援するもの <主な経費内容> 委託費	18,000,000	17,738,600	17,738,600	17,738,600	0	0	0	0	0	0	市民・事 業者支 援	-	実績値 の比較	効果が あった	マッチングイベント参加者に対して、wordやexcel等のeラーニン グを提供し、求職者のスキルアップを支援した。	【指標1】参加企業数 ・73社 【指標2】参加者数 ・55人	求職者の特性に特化したマッチングイベントとして、概ね35歳以 下の若年求職者、再就職を目指す女性、業種別マッチングイベ ントとして、介護業界、IT・ものづくり業界を対象としたイベントを 合計4回実施し、求職者の就職支援に寄与した。	経済労働 局労働雇 用部	
8	修学旅行等 キャンセル料 保護者負担 軽減事業	<事業概要> 感染症の影響により市立学校の修学 旅行等の延期又は中止に伴ったキャン セル料及び、宿泊先で新型コロナ ウイルス感染症陽性となった場合の 児童生徒及び保護者の宿泊費及び 交通費等を支援することにより保護 者の負担軽減を図るもの <主な経費内容> キャンセル料等(企画料、取消料等)	30,239,000	34,109,015	34,109,015	34,109,015	0	0	0	0	0	0	感染症 対策	市民・事 業者支 援	その他	非常に効 果があっ た	修学旅行の中止又は延期に伴う保護者の経済的な負担軽減を 図ることができた。	【指標1】支援対象人数等 ・5,917人	感染症の影響による修学旅行等のキャンセル料について5,917 人分のキャンセル料を負担し、経済的な負担軽減を図った。	教育委員 会事務局 学校教育 部指導課	

# 令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階 評価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名					
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)									交付金充 当 経費(D)	国庫補助 額 (C)		起債額 (E)	その他 (E)	実績指標	備考	
9	事業者等デジタル化推進事業(デジタル化講習会)	<事業概要> 感染症の影響等により事業環境が変化し、デジタル化への対応が求められている商店街内の個店等に対して、宣伝・PR・顧客管理に利用できる無償又は安価なデジタルツールの使い方を伝える講習会を開催するもの <主な経費内容> 講習会開催の委託事業	3,000,000	2,061,777	2,061,777	2,061,777	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	デジタル化	市民・事業者アンケート	効果があつた	セミナー参加者からはデジタルに関する課題や悩みに対する解決の一助になったとの声があつたほか、商店街へ専門家派遣実施後のヒアリングにおいて、自分たちではどうすることもできなかったホームページの取扱いに方向づけが行われたことや、商店街でインスタグラムを始めイベント等にも活用を広げられた報告があるなど高評価を得ており、商店街のデジタル化の促進に貢献できた。	【指標1】専門家派遣実施回数 ・5回 【指標2】セミナー参加者数 ・計74名(セミナー3回)	コロナ禍のまん延防止等重点措置により、セミナー開催方式の変更や専門家派遣の中止があり、当初想定していた参加者数や派遣回数が満たせなかったものの、PR等に関するデジタルツールの使い方を学ぶセミナー(3回)を開催し、74人が参加した。	経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当	
10	事業者等デジタル化推進事業(デジタル化モデル事業補助)	<事業概要> 感染症の影響等により事業環境が変化し、市内企業もデジタル化への対応が求められている中、個店及び商店街によるデジタル技術による活性化の取組を支援するとともに、優良事例を創出し、PRすることで、デジタル化の取組を推進するもの <主な経費内容> アプリ開発・ECサイト構築・ポイントカードシステム構築、スタンプラリーイベントツールの開発などのデジタル技術導入や構築等に係る経費の補助	13,800,000	10,542,750	2,397,750	2,397,750	0	0	0	8,145,000	デジタル化	市民・事業者支援	感染症対策	市民・事業者アンケート	効果があつた	アプリ開発やECサイト構築支援など、個店・商店街に対するデジタル技術の活性化支援により、市内企業のデジタル化の取組を促進できた。 事業者や団体からは、本事業がきっかけで新規事業の実施体制の整備や認知度向上に向けた環境整備などができたとの意見もあり、一定の評価を得ることができた。	【指標1】商店街や個店等が実施するデジタル化への取組に対しての支援件数 ・21件	補助金交付件数については21件と、コロナ禍において新しい生活様式への対応が求められる中で、デジタル化に向けた取組を多く支援した。	経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス業振興担当		
11	中小製造業等デジタル化対応支援事業	<事業概要> 感染症の影響等により事業環境の変化に対応が求められている中小製造業等に対し、デジタル化対応に係る支援をするもの <主な経費内容> 意識啓発に向けた出前講座、市内製造業等の実態調査、個別企業への専門家派遣に係る経費	2,220,000	2,219,443	2,219,443	2,219,443	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	デジタル化	-	市民・事業者アンケート	効果があつた	デジタル化に係る意識啓発に向けた出前講座の実施等により、専門家派遣による個別支援を実施した企業からは、「デジタル化に関する国や自治体の動向を知る良い機会となった」、「デジタル化を進める前に社内全員で業務上の課題を整理・共有出来てよかった」等の回答や、「今後も課題が出てくると思うのでぜひ継続して支援をお願いしたい」との要望があるなど、市内中小企業のデジタル化への取組意識の向上に貢献できた。	【指標1】出前講座受講後アンケートにおいてデジタル化への取組意識が高まったと回答した人の割合 ・73%	デジタル化への取組意識が高まったとの回答が73%あるなど、デジタル化の重要性等が認識され、デジタル化の取組を推進するきっかけを作る狙いが一定程度達成された。	経済労働局経営支援部経営支援課	
12	非接触型指導等環境整備事業(GIGAスクール構想推進事業費・学校運営費分)	<事業概要> 老朽化している教室用テレビについて、再整備を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めるもの <主な経費内容> テレビ及びテレビスタンドの購入費用(設置費用を含む)、家電リサイクル手数料	393,712,000	180,285,212	180,285,212	180,285,212	0	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	-	その他	非常に効果があつた	新型コロナウイルス感染症の拡大防止や感染不安等により登校を控える児童生徒の学習機会の確保のために、授業では別教室と画面を通じた情報共有をしたり、集会・イベント等のオンライン配信等を行うことができた。	【指標1】テレビ及びテレビスタンドの設置数 ・各1,383台 【指標2】導入した学校数 ・165校	更新対象となったテレビの台数が多く(4,556台)、単年度で必要台数を確保することが困難であったため、令和4年度に残りの台数を更新した。 新型コロナウイルス感染症の影響下においても機器を活用した学校運営の継続に取り組むことができた。	教育委員会事務局総務部学務課	
13	GIGAスクール構想推進事業費(端末購入)	<事業概要> 国が進めるGIGAスクール構想に係る非常勤講師等の端末の環境整備することで、感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めるもの <主な経費内容> 非常勤講師用及び増加している児童生徒用の端末整備に係る経費	99,750,000	96,235,392	96,235,392	96,235,392	0	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	-	その他	非常に効果があつた	GIGA端末配布対象ではなかった非常勤講師分及び予備分の端末を各学校へ配布することで、学校の臨時休業等の対応を支援した。	【指標1】ほぼ毎日活用していると回答した割合(小学校) ・71.3% 【指標2】ほぼ毎日活用していると回答した割合(中学校) ・69.8%	GIGA端末配布対象ではなかった非常勤講師分及び予備分の端末を各学校へ配布し活用を進め、新型コロナウイルス感染症の影響下における学校の臨時休業等においても、継続して学校運営ができる環境を整えた。	教育委員会事務局総合教育センター情報・視聴覚センター	
14	GIGAスクール構想推進事業費(高等学校のアクセスポイント追加)	<事業概要> 国が進めるGIGAスクール構想に係る高等学校の無線LAN環境の構築することで、感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めるもの <主な経費内容> 4つの高等学校の校内無線LAN環境の構築に充当(委託料)	36,593,000	36,592,281	36,592,281	36,592,281	0	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	-	その他	非常に効果があつた	高等学校の各専門学科や教科ごとの実習室や特別教室にもアクセスポイントが追加され、コロナ禍のオンライン授業を円滑に進められた。	【指標1】校内無線LAN環境の構築のためのアクセスポイントの設置箇所 ・4校で138箇所	高等学校の各専門学科や教科ごとの実習室や特別教室にもアクセスポイント(138箇所)が追加され、コロナ禍のオンライン授業を円滑に進められた。	教育委員会事務局総合教育センター情報・視聴覚センター	
15	少人数学級実施等に対応したGIGAスクールネットワーク環境整備の実施	<事業概要> 義務標準法の改正に伴い学級増となる学校に対して、GIGAスクール構想推進の観点から、ネットワーク環境の追加整備を行うことで、感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めるもの <主な経費内容> 高速大容量ネットワーク環境整備に係る経費(LANルーター、アクセスポイント、電源キャビネット等)	195,131,000	113,300,000	113,300,000	57,313,755	0	55,000,000	986,245	0	0	0	感染症対策	デジタル化	-	その他	非常に効果があつた	学級数の増が見込まれる学校について、GIGAスクール構想推進の観点から、ネットワーク環境整備が未実施の教室に対して、必要なLAN整備等を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営を行い、児童生徒が安心して円滑に学習することができた。	【指標1】ネットワーク環境を追加整備した学校数 ・84校 【指標2】追加整備したアクセスポイント数 ・202箇所	学級数の増が見込まれる学校(84校)について、必要なLAN整備等を実施し、アクセスポイント202箇所を追加することにより、児童生徒が安心して円滑に学習することができた。	教育委員会事務局教育環境整備推進室

# 令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他は効果 に効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名						
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					交付金充 当 経費(D)	国庫補助 額 (C)	起債額 (E)				その他 (E)	環境・脱 炭素		デジタル 化	感染症 対策	実績値 の比較	効果 があった	実績指標	備考
					5,659,588	5,659,588	0	0																
16	ICT化推進整備(公立保育所)	<事業概要> 公立保育所における業務の新たな生活様式への対応、デジタル化の推進を図るもの <主な経費内容> 公立保育所のICT環境を拡張、拡大するための備品購入費	6,280,000	5,659,588	5,659,588	5,659,588	0	0	0	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	その他	効果が あった	新型コロナウイルス感染症の流行期等において、民間保育所を含めて会議室に集合して会議を行ったり、研修を行うことは困難であったが、ICT環境(保護者への一斉配信等が可能なサービスの導入)を構築できたことにより実施することができた。	【指標1】ICT化の取組を行った保育所数等 ・21箇所	保育所21箇所において、ICT化の取組(保護者への一斉配信等が可能なサービスの導入)を行い、デジタル化の促進を図った。	こども未来局保育・子育て推進部運営管理・子育て支援担当			
17	情報環境整備事業(消防局)	<事業概要> 感染症の拡大や、終息後を見据えた新たな社会変容への対応に向け、オンライン会議等の更なる利用促進や届出等の電子申請化等を進めることで、業務の効率化とペーパーレス化の推進を図るもの <主な経費内容> オンライン会議用プロジェクター、電子申請対応等に伴う情報機器等の購入費のほか、紙図面の電子化業務委託料等	9,344,000	9,342,744	9,342,744	9,342,744	0	0	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	実績値の比較	効果が あった	感染症の拡大や、終息後を見据えた新たな生活様式への対応に向け、オンライン会議等がさらに推進されるよう情報機器等を整備することで、業務の効率化を図るとともに、非接触の取組やペーパーレス化を推進することができた。	【指標1】WiFiルーター ・3台 【指標2】LAN回線延伸 ・1式 【指標3】タブレット端末 ・46台	感染症の拡大や、終息後を見据えた新たな生活様式への対応に向け、オンライン会議等がさらに推進されるようWiFiルーター(3台)やタブレット端末(46台)を整備することで、業務の効率化を図るとともに、非接触の取組やペーパーレス化を推進することができた。	消防局警防部指令課			
18	オンライン会議用端末、回線及びライセンスの増強	<事業概要> 庁内の勤務環境における新たな生活様式への対応を図るもの <主な経費内容> 機密性の高い情報を取り扱うオンラインでの相談や会議を行うための環境を整備するための備品購入及び環境設定等に係る委託料	19,419,000	5,891,354	5,891,354	5,891,354	0	0	0	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	実績値の比較	効果が あった	個人情報等の機密性の高い情報を取り扱う、法的トラブルや子育て、消費生活に関する相談や、介護に関する会議について、オンラインで実施することが可能となり、業務効率化や市民の利便性向上等につながった。	【指標1】機密性の高い情報を取り扱う相談をオンラインで行うことができる業務数 ・15業務	交付金の活用により、機密性の高い情報を取り扱う相談等を実施する環境を整備することができ、新たなオンライン相談の導入を実現した。	総務企画局デジタル化施策推進室			
19	住宅用環境エネルギー機器設置補助金	<事業概要> 太陽光発電設備等の導入に対する補助(住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金)の支給により、分散型エネルギーの導入を進め、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化(グリーンリカバリー)等へ繋げるほか、災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現を図るもの <主な経費内容> 住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金	20,000,000	11,588,000	11,588,000	11,588,000	0	0	0	0	0	0	0	環境・脱炭素		実績値の比較	効果が あった	家庭に対し、補助等を行うことにより太陽光発電設備等の導入促進を図り、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化、災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現に寄与した。	【指標1】補助金執行額 ・11,588千円 【指標2】補助件数 ・114件	補助執行額、補助件数から家庭における脱炭素化に資する機器の導入促進ができた。	環境局脱炭素戦略推進室			
20	生ごみリサイクル推進事業費	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により自宅滞在時間の増加等により排出量が増えていると推測される生ごみの減量化に対応するため、家庭用生ごみ処理機の購入に対する助成金を拡充し、市民の生ごみ減量化・資源化の取組を推進するもの <主な経費内容> 生ごみ処理機購入に伴う助成金に充当	5,000,000	4,155,600	4,155,600	4,155,600	0	0	0	0	0	0	0	環境・脱炭素		実績値の比較	効果が あった	家庭用生ごみ処理機の購入に対する助成金を拡充することで、市民の生ごみ減量及びリサイクル活動のモチベーションを高め、環境に配慮した社会づくりに寄与した。	【指標1】家庭用生ごみ処理機等申請 基数 ・570基	令和2年度実績から500基の申請を実施計画見込んでいたが、想定を上回る570基の申請があった。	環境局生活環境部減量推進課			
21	ナッジ理論を活用したプラスチック分別促進事業費	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により家庭から出るプラスチックごみが増加する中、プラスチック製容器包装の分別率向上に向けて、ナッジ理論を活用した広報実証事業を行い、市民の行動変容を促す取り組みを実施するとともに、プラスチック製品の一括回収の実現に向けた試験を実施し、排出実態の把握と課題整理を行い、プラごみ焼却により発生する温室効果ガス削減の取組を推進するもの <主な経費内容> 普及広報に係る委託料	20,000,000	18,791,300	18,791,300	18,791,300	0	0	0	0	0	0	0	環境・脱炭素		実績値の比較	効果が あった	広報実施後のアンケートにおいて、ナッジ理論を活用したお知らせについて「分かりやすかった」「分別がしやすくなった」等の意見が確認できた。また、一括回収実証事業後のアンケートでは「プラスチック製品とプラスチック製容器包装を一括で収集して欲しい」と回答した人が94.8%に達し、市民が望む施策であることが確認できた。	【指標1】プラスチック製容器包装の分別率 ・40.4% 【指標2】一括回収実証事業におけるプラスチックごみの収集量の増加率 ・23%増	プラスチック製容器包装の分別率がR2年度に37.8%だったのに対してR3年度は40.4%に上昇した。また、一括回収実証事業においてプラスチックごみの収集量が23%増加し、分別率向上及びプラスチック資源循環の推進に一定の効果があることを確認できた。	環境局生活環境部減量推進課			

# 令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)						補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方 法(その 他は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)				交付金充 当 経費(D)						国庫補助 額 (C)	起債額 (E)		その他 (E)	実績指 標	備考
22	環境配慮技術導入事業費	<事業概要> 公共施設内照明等をLED化することにより、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化(グリーンリカバリー)等へ繋げるほか、公共施設における省エネ化を推進するもの <主な経費内容> 照明等設備更新ESCO事業及び施設調査実施委託料	450,000,000	380,024,700	380,024,700	55,024,700	0	325,000,000	0	0	0	市民・事業者支援	環境・脱炭素	実績値の比較	効果があった	公共施設内照明等をLED化することにより、公共施設の電気使用量削減・脱炭素化に寄与した。	【指標1】発注額 ・380,024,700円 【指標2】電気量 ・令和5年度に事業完了を見込んでいるため、今後実績を確認予定	事業の拡充により、当初より多くの事業を市内事業者が担うことができたことで、市内経済の活性化につながるのと同時に、公共施設の電気使用量削減・脱炭素化に寄与した。	環境局脱炭素戦略推進室	
23	児童・生徒コロナ不安・ストレス等対応事業(市立高等学校5校へのSC配置分)	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける生徒の不安定な心に寄り添う専門家として高等学校にスクールカウンセラーの配置をするもの <主な経費内容> 人件費及び環境整備費	19,813,000	5,541,215	5,541,215	5,541,215	0	0	0	0	0	市民・事業者支援		事業者ヒアリング	効果があった	配置した各学校に聞き取りを行った結果、全ての学校で概ね有効であったという回答を得た。	【指標1】配置後4か月間の高等学校における相談延べ人数 ・300人	高等学校での相談ケースは自傷行為や希死念慮など非常に重たいケースがあったが、生徒に寄り添いながら相談を行ったり、教職員への心理の専門性を活かした相談や指導助言を適切に行うなど、数多くの相談を行うことで、未然防止や早期対応に貢献することができた。	教育委員会事務局総合教育センター教育相談センター	
24	地域女性活躍推進交付金	<事業概要> コロナ禍に困難や不安を抱える女性が、適切な相談や支援窓口に繋がることができるよう、相談機能の拡充を実施し、適切な支援に繋いでいくもの <主な経費内容> 相談支援実施に係る委託料	10,071,000	9,851,166	9,851,166	2,463,166	7,388,000	0	0	0	0	市民・事業者支援		有識者・外部委員会による評価	非常に効果があった	つながりサポートに向けた相談員人材育成研修では、目標の2倍以上申し込みがあり、また、満足度も高いものとなった。また、相談記録システムの構築では、システム化による相談情報の一元管理により、相談傾向や相談者の複合的な困難を把握することが可能となり、男女共同参画センター内の相談機能の充実のみならず、複数の連携先の支援につなぐことが容易となった。	【指標1】相談員人材育成研修の受講人数 ・58人 【指標2】相談員人材育成研修受講者の有益度割合 ・95.49% 【指標3】女性相談の拡充(フリーダイヤル)の利用人数のうち、初めて相談した人の割合は、目標40%に対し91.6%だった。いずれの指標においても、目標を上回る成果があった。	相談員人材育成研修は、目標20人に対し58人の受講参加があり、受講者の有益度割合は、目標85%に対し95.49%だった。また、女性相談の拡充(フリーダイヤル)の利用人数のうち、初めて相談した人の割合は、目標40%に対し91.6%だった。いずれの指標においても、目標を上回る成果があった。	市民文化局人権・男女共同参画室	
25	救急需要等対策事業費	<事業概要> 感染症の拡大により救急隊の現場到着時間が延びている状況を踏まえ、AIを活用した救急需要予測の実証実験を行い、救急隊の効率的・効果的な運用体制の検討を行うもの <主な経費内容> AIを活用した救急需要予測の実証実験委託料	20,000,000	18,942,000	18,942,000	18,942,000	0	0	0	0	0	デジタル化		その他	効果があった	2日後の救急需要の予測及び救急車最適配置シミュレーションを実行できるAIを活用した救急需要予測システムの構築により、救急隊の効率的・効果的な運用体制の整備に向けて推進した。	【指標1】 救急需要予測システム構築1式	2日後の救急需要の予測及び救急車最適配置シミュレーションを実行できるAIを活用した救急需要予測システムの構築により、救急隊の効率的・効果的な運用体制の整備に向けて推進した。	消防局警防部救急課	
26	学校給食費のコロナ対応に伴う返還事業	<事業概要> 新型コロナウイルスの陽性者、濃厚接触者又は接触者に対して、学校給食費を返還することで、保護者等の負担を軽減するもの <主な経費内容> 小中学校及び特別支援学校の学校給食費の本人負担の免除に係る費用	41,988,000	21,882,500	21,882,500	21,882,500	0	0	0	0	0	市民・事業者支援		その他	効果があった	コロナ流行時は多くの学級・学校閉鎖があり、相当数の児童生徒が出席停止となったが、必要な家庭に給食費を返還したことで、保護者等の負担を軽減することができた。	【指標1】対象給食数 ・80,796食分	コロナ流行時は多くの学級・学校閉鎖があり、対象給食数(80,796食分)の支援を実施できた。	教育委員会事務局健康給食推進室	
27	高齢者外出支援乗車事業のICT化	<事業概要> 高齢者外出支援乗車事業にICTを導入することにより、高齢者に電子決済を推進するとともに、非接触型のIC媒体を活用し、感染機会の減少に繋げ、また、ICTを活用し、高齢者の外出促進や、市内の活性化につながる施策を検討するもの <主な経費内容> 川崎市高齢者外出支援乗車事業利用管理システム等構築業務委託料	862,712,000	493,724,511	493,724,511	493,489,698	0	0	234,813	0	0	市民・事業者支援	デジタル化	実績値の比較	効果があった	高齢者の電子決済手続きの利用促進や感染機会の減少、更なる外出促進につなげるため、高齢者特別乗車証明書及びフリーパスに係るICカード化に向けたシステムの要件定義や一部詳細設計、機器仕様決定等を行った。(※) ※ICカード化はR4から実施。ICカード化により、バス車内の読取機へのタッチのみでスムーズかつ非接触での乗車が可能となった。また、ICカード化にあたっては、大規模切替会場設置による一斉切替ではなく郵送による手続きとしたことにより新型コロナウイルス感染症の感染機会の減少につなげることができた。 ※IC化により詳細な利用状況等の把握が可能となり、今後利用状況を踏まえた業務効率化や新たな外出支援に係る取組の検討につなげていく。	令和4年度末時点のICカード利用者数 125,121人	ICカードの利用者が125,121人へのほり、非接触の取り組みを通じて新型コロナウイルス感染症の感染機会の減少につなげることができた。	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課	
28	働き方改革・生産性向上推進事業(中小企業間連携新規事業化モデル事業)	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内中小企業を支援するため、企業間での連携により事業化を図る新規ビジネスをモデル事業として支援するもの <主な経費内容> 委託費	20,000,000	20,000,000	20,000,000	20,000,000	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	デジタル化	事業者ヒアリング	効果があった	本事業を通して、資金的な支援のほか、専門家等による伴走支援を行うことで、本事業目的に資する新たなビジネスモデルの創出につながった。	【指標1】事業実施数 ・3件	本事業では、3件の事業を実施しており、複数の事業者で連携し、地元の名産品を販売する共同自販機の開設、川崎北部市場の事業者が連携した共同販売ECサイトの開設、製造業の共同受注のためのオンラインプラットフォームの開設を行い、新たなビジネスモデルの創出につながった。	経済労働局労働雇用部	

# 令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)						補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方 法(その 他は効果 に効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名	
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)				補助対象 外経費 (A)-(B)						実績指標	備考		
					交付金充当 経費(D)	国庫補助額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)										
29	職場環境改善支援補助金(R3年度分)	<事業概要> 市内中小企業が新型コロナの感染対策として行う職場環境の改善のための設備導入等を助成するもの <主な経費内容> 補助金・委託費	55,609,000	48,808,910	47,718,000	47,718,000	0	0	0	1,090,910	感染症対策	-	事業者ヒアリング	効果があつた	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対策として行う、市内中小企業者の職場環境の改善のための設備等の導入に要する経費の一部を支援することで、市内中小企業者の事業継続及び経営基盤の確保を図り、市内経済の活性化を図った。交付決定した事業者から「アフターコロナに向け、必要な感染症対策が実施できた」などの声が聞かれるなど感染症対策として効果があつた。	【指標1】補助金交付件数 ・266件(合計)	サービス業、建設業、製造業を中心とする266者の市内中小企業者に対して交付決定を行い、空気清浄機、アクリルパネル等の備品の購入費やキャッシュレス決済端末等のITサービス導入費の一部を助成することで市内の感染症対策の強化を図った。	経済労働局労働雇用部
39	職場環境改善支援補助金(令和3年度当初予算分)	<事業概要> 市内中小企業が新型コロナの感染対策として行う職場環境の改善のための設備導入等を助成するもの <主な経費内容> 補助金	10,000,000	10,000,000	10,000,000	10,000,000	0	0	0	0	感染症対策	-	事業者ヒアリング	効果があつた	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のための対策として行う、市内中小企業者の職場環境の改善のための設備等の導入に要する経費の一部を支援することで、市内中小企業者の事業継続及び経営基盤の確保を図り、市内経済の活性化を図った。交付決定した事業者から「アフターコロナに向け、必要な感染症対策が実施できた」などの声が聞かれるなど感染症対策として効果があつた。	【指標1】補助金交付件数 ・78件(合計)	サービス業、建設業、製造業を中心とする78者の市内中小企業者に対して交付決定を行い、空気清浄機、アクリルパネル等の備品の購入費やキャッシュレス決済端末等のITサービス導入費の一部を助成することで市内の感染症対策の強化を図った。	経済労働局労働雇用部
30	新生児応援事業(令和3年度)	<事業概要> コロナ禍における子育て世帯への生活支援を行うもの <主な経費内容> 令和3年1月1日以降に出生した新生児を養育する方に「川崎じもと応援券」を2冊支給	310,400,000	275,393,850	275,393,850	232,452,183	0	0	42,941,667	0	市民・事業者支援	-	その他	効果があつた	市内の商店での商品購入等に使用できる川崎じもと応援券を配付することにより、地域社会全体で子どもと子育て家庭を応援するとともに、子育てを通じて地元を応援することにつながった。	【指標1】申出数 ・12,262件 【指標2】配布数 ・294,288枚 【指標3】利用数 ・286,960枚	全対象者12,573人中12,262人から申出があり、川崎じもと応援券を配布し、286,960枚(配布数の97.5%)の利用があつた。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室母子保健担当
31	市民相談事業	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症により困難な状況のある市民の相談業務を実施するもの <主な経費内容> 委託料	1,618,000	1,069,660	1,069,660	1,069,660	0	0	0	0	市民・事業者支援	-	事業者ヒアリング	効果があつた	事業実施後のヒアリングにおいて、不動産、離婚、相続、労働問題など、新型コロナウイルス感染症に起因した、広く様々な分野の相談を受ける結果となったとの回答があり、市民の困りごとの解消につながった。	【指標1】相談件数 ・16件	新型コロナウイルス感染症に起因した16件の相談に対応し、市民の困りごとの解消につながった。	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
32	生涯現役対策事業(高齢者デジタルデバイス対策)	<事業概要> 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、高齢者のデジタルデバイドの解消を図るもの <主な経費内容> スマートフォンの活用法に関する講座、高齢者福祉施設にWi-Fiを設置・活用方法に関する講座の開催、高齢者外出支援事業のICT化に向けた試行実施に係る経費	4,498,000	2,547,814	2,547,814	2,547,814	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	市民・事業者アンケート	効果があつた	スマートフォンの活用法に関する講座等における受講者アンケートでは高い満足度を得られており、また事業者ヒアリングにおいても事業の効果があつたとの意見を得る等、新たな生活様式を見据えた高齢者のデジタル技術習得に一定の成果が認められた。	【指標1】施設利用者及び職員向けスマホ講座 ・63人 【指標2】シニア向けスマホ講座 ・16人 【指標3】施設へのWi-Fi導入 ・2件	想定より多くの方に受講いただき、利用者アンケートでは9割を超える受講者から満足感を得たとの回答が得られた。	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課
33	社会教育振興事業(デジタルデバイス対策)	<事業概要> 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、デジタルデバイドの解消を図るもの <主な経費内容> 市民館において、スマートフォン・タブレット教室やICTツールの活用講座等を開催する経費	6,354,000	6,345,314	6,345,314	6,345,314	0	0	0	0	デジタル化	市民・事業者支援	市民・事業者アンケート	効果があつた	ICT活用ボランティア育成講座を行うことで、デジタルデバイス活用に向けた支援に対する意識を醸成することができたため。事業においては、オンライン併用開催で事業を実施することで、普段市民館へ足を運ぶことができない市民への学習機会を提供でき、また、ICTに関する講座を行ったことで、ICTに苦手意識を持った市民の、ICT活用のきっかけづくりとすることができたため。	【指標1】ICT活用ボランティア登録人数 ・21人 【指標2】オンライン併用開催及び、ICTに関する講座数 ・79講座 【指標3】アンケートにおける満足度 ・89%	ICT活用ボランティア育成講座を2回実施し、参加した21人すべての人がボランティアとして登録したため。市民館における講座に関しては、オンライン併用開催の講座を60講座行い、幅広い市民へ講座の受講機会を提供でき、また、オンライン手続きについて等、ICTに関する講座を19講座行い、合計74人が参加し、89%の参加者のアンケート回答が「とても満足」または「満足」と高い数値となった。	教育委員会事務局生涯学習推進課
34	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(医療施設分)【6月補正分】	<事業概要> 神奈川モデルにより確保した病床への患者の受け入れ促進のため、新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関に対する支援を行うもの <主な経費内容> 受入支援、設備整備支援に係る負担金	672,233,000	577,862,500	577,862,500	577,862,500	0	0	0	0	感染症対策	-	その他	非常に効果があつた	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の病床確保及び受け入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がったため。	【指標1】協定締結医療機関数 ・20病院 【指標2】延べ入院患者数(陽性患者) ・4,062名 【指標3】延べ入院患者数(疑い患者) ・8,276名	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の病床確保及び受け入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がったため。	健康福祉局保健医療政策部地域医療担当
35	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(医療施設分)【当初予算事業】	<事業概要> 神奈川モデルにより確保した病床への患者の受け入れ促進のため、新型コロナウイルス感染症患者を受入れる医療機関に対する支援を実施するもの <主な経費内容> 受入支援、設備整備支援に係る負担金	658,470,000	338,574,807	338,574,807	338,574,807	0	0	0	0	感染症対策	-	その他	非常に効果があつた	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の病床確保及び受け入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がったため。	【指標1】協定締結医療機関数 ・20病院 【指標2】延べ入院患者数(陽性患者) ・4,062名 【指標3】延べ入院患者数(疑い患者) ・8,276名	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の病床確保及び受け入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がった。	健康福祉局保健医療政策部地域医療担当

# 令和3年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和3年度予算を活用した事業。本市で令和4年度に繰越して実施した事業を含む。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)						補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証する際の視 点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方 法(その 他は効果 に記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)				交付金充 当 経費(D)						国庫補助 額 (C)	起債額 (E)		その他 (E)	実績指 標	備考
36	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(酸素濃縮装置整備)	<事業概要> 酸素濃縮装置を整備し、適切な自宅療養体制を構築するもの <主な経費内容> 酸素濃縮装置賃借料	6,500,000	7,153,548	7,153,548	7,153,548	0	0	0	0	0	感染症対策	その他	効果が あった	医療ひっ迫時に在宅で酸素濃縮器を使用できる体制を整備することにより、在宅での重症化リスクを軽減できた。	【指標1】酸素濃縮装置賃借台数 ・30台	酸素濃縮器を確保することで医療ひっ迫時に8人の患者が在宅で使用することができ、死亡リスクを軽減できた。	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当		
37	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(パルスオキシメーター整備)	<事業概要> パルスオキシメーターを整備し、適切な自宅療養体制を構築するもの <主な経費内容> パルスオキシメーター購入費	7,733,000	10,721,700	10,721,700	10,721,000	0	0	700	0	感染症対策	実績値 の比較	効果が あった	新型コロナウイルス感染症患者のうち自宅療養を行う者に対し、パルスオキシメーターの貸与を行うことで、適切な自宅療養体制を構築することができた。	【指標1】機器調達数 ・1,000個	新型コロナウイルス感染症の感染状況及び社会的な衛生物資の不足を踏まえ、今後必要になると考えられる数量の機器を調達することができた。	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当			
38	新型コロナウイルス感染症緊急対策事業費(PCR検査体制強化)	<事業概要> PCR検査体制の強化(検体採取～検体搬送～ウイルス分析を一括外注)することで、陽性患者を早期発見し、学校や施設におけるクラスターの防止に繋げるもの <主な経費内容> 委託料	80,038,000	645,552,180	175,784,180	175,784,180	0	0	0	469,768,000	感染症対策	実績値 の比較	効果が あった	高齢者施設や学校等において、濃厚接触者など感染の疑いのある方の検査を幅広い対象者に迅速に行うことにより、新型コロナウイルス感染症の感染者の早期探知・まん延防止に繋がった。	【指標1】PCR検査委託件数(令和3年度) ・8,617件	令和3年度の健康安全研究所での検査数は35,394件であり、市が実施した検査の約20%を外注にて実施。	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当			
40	認可外保育施設の登園自粛協力金	<事業概要> 認可外保育施設における感染拡大の防止を図るもの <主な経費内容> 新型コロナウイルス感染症対策に伴い、市の登園自粛要請や濃厚接触者となったこと等により登園を自粛した保護者に対する保育料補助	94,713,000	83,290,480	83,290,480	83,290,480	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	その他	非常に効果があった	市からの要請により登園自粛した場合や、施設内での感染者が明らかになり臨時休園した場合に保育料補助を実施し、登園自粛しやすい環境を整備したことで、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ることができた。	【指標1】協力金支給件数 ・5,252件	登園自粛等に伴い5,252件の登園自粛協力金を支給し、新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課		
41	保護者向け認可保育所等案内サイト構築	<事業概要> 保育所等における感染拡大の防止を図るもの <主な経費内容> 保育所の入所を希望する保護者等があらかじめ保育所等の見学等が十分にできない状況に配慮し、川崎市の保育所等の動画閲覧サイトの構築する	10,720,000	10,494,000	10,494,000	10,494,000	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	実績値 の比較	効果が あった	新型コロナの影響により保育所等の事前見学が十分に行えない状況にあって、保護者が自宅等にいながら各施設の様子を知ることができ、希望施設選択の参考情報として役立ったとの声があった。また、事業者からも施設のPRに有効だとの意見があった。	【指標1】動画閲覧数(R4年度閲覧数の月平均) ・7,817回	毎月の利用申請者数を大きく上回る閲覧数となっており、対面での施設見学による感染リスク軽減に寄与した。	こども未来局保育・幼児教育部保育対策課		
42	保育所等職員PCR検査	<事業概要> 各施設等における感染拡大の防止を図るもの <主な経費内容> 新型コロナウイルスワクチン接種が難しい職員を対象に、定期的なPCR検査を実施	27,402,000	22,374,000	22,374,000	22,374,000	0	0	0	0	感染症対策	その他	効果が あった	各施設において、新型コロナワクチン2回接種が完了していない職員に対し、週1回PCR検査キットによる検査を行うことで、職員の感染状況を把握し職員の健康安全に配慮し、児童と保護者が安心して利用できる保育環境を確保することができた。	【指標1】PCR検査キット配布数 ・11,300キット 【指標2】陽性者数 ・4人	配布した各施設において、ワクチン接種が完了していない職員の感染状況を把握することで、職員の健康安全に配慮し、児童と保護者が安心して利用できる保育環境を確保することができた。	こども未来局総務部危機管理担当			
43	母子保健衛生費補助金	<事業概要> コロナウイルス感染症に対して強い不安を抱える妊婦がいることを踏まえ、希望する妊婦に対してPCR検査を実施するもの <主な経費内容> 妊婦に対するPCR検査費用	36,146,000	25,142,727	25,142,727	13,079,727	12,063,000	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	その他	効果が あった	出産前の時期において新型コロナウイルス感染症への不安を抱え、検査を希望する妊婦が受けた検査費用の補助を行うことができ、不安の解消につながった。	【指標1】交付件数 ・1,298件	本検査は、妊婦の不安解消のため本人が希望する場合に実施するものであり、院内感染対策を目的として、本人の意思によらず検査を強いるという性格のものではない。今年度は検査を希望する妊婦に対して1,298件の検査費用を助成し、安心・安全に出産を迎える環境を整備することができた。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室母子保健担当		





令和5年8月23日

## 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の 実施状況及び効果の検証について（令和4年度国予算分 ※）

※令和5年度に繰り越して実施した事業を除く

### 1 交付金の活用状況について

- （1）交付金交付額：9,695,969,700円
- （2）交付金活用額：9,695,969,700円（104事業）
- （3）事業実施期間：令和4年4月1日から令和5年3月31日

### 2 交付金活用事業の効果について

#### （1）概要

交付金を活用した全104事業について検証し、いずれも「非常に効果があった」又は「効果があった」という結果になりました。

#### （2）取組効果の状況について

##### ア 検証の状況

交付金を活用した事業について、定性的・定量的な観点を踏まえて「非常に効果があった」「効果があった」「あまり効果がなかった」「効果がなかった」の4段階で効果を検証した結果、状況は以下のとおりです。

検証結果	事業数 (総数：104事業)
非常に効果があった	30事業 (28.8%)
効果があった	74事業 (71.2%)
あまり効果がなかった	0事業 (0.0%)
効果がなかった	0事業 (0.0%)

##### イ 活用区分毎の効果について

令和4年度は迅速な対応が必要な「感染症対策」「市民・事業者支援」、アフターコロナを見据え「防災対策」「デジタル化」「環境・脱炭素」、さらに、エネルギー・食料品などの物価高騰支援である「原油価格・物価高騰」に区分し、交付金を活用しました。区分に応じて取組の効果を検証した状況は以下のとおりです。

	非常に 効果があった	効果があった	合計
感染症対策	16件 (9.9%)	39件 (24.1%)	55件 (34.0%)
市民・事業者支援	15件 (9.3%)	34件 (21.0%)	49件 (30.2%)
防災対策	0件 (0.0%)	10件 (6.2%)	10件 (6.2%)
デジタル化	1件 (0.6%)	15件 (9.3%)	16件 (9.9%)
環境・脱炭素	0件 (0.0%)	6件 (3.7%)	6件 (3.7%)
原油価格・物価高騰	14件 (8.6%)	12件 (7.4%)	26件 (16.0%)
合計	46件 (28.4%)	116件 (71.6%)	162件 (100%)

※ひとつの事業で複数区分に効果が生じたものがあるため、合計件数が実事業数を上回っています。また、構成比の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、個々の集計値の合計は必ずしも100%とならない場合があります。

個別の事業の評価の状況については「令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧」のとおりです。

令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名		
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)			補助対象 外経費 (A)-(B)						実績指標	備考			
					交付金充当 経費(D)	国庫補助額 (C)	起債額 (E)										その他 (E)	
1	新型コロナウイルス感染症対策事業費(当初分)	<事業概要> 感染症まん延防止のため、衛生用品の配布や検査体制の拡充を図るとともに、患者搬送車の車両整備事業や医療機関との連携を強化することで、患者の療養管理を適切に行いまん延防止につなげるもの <主な経費内容> 感染防止対策のための消耗品購入経費、検査消耗品・検査委託料等、患者搬送委託料・搬送車借り上げ料等	485,845,000	445,050,932	346,473,422	346,473,422	0	0	0	98,577,510	感染症対策	-	実績値の比較	効果が あった	感染症法に定められる措置を遺漏なく行うこと、社会福祉施設への衛生用品配布によりクラスターの発生を防止すること、及び検査体制拡充により検査を遅滞なく行うことができたこと、新型コロナウイルス感染症まん延防止に寄与することができた。	【指標1】患者搬送件数 ・2,653件 【指標2】健康安全研究所における検査実施件数 ・10,406件 【指標3】社会福祉施設等における検査実施件数 ・3,221件	検査件数が増加する中、本市健康安全研究所において検査を行うほか、民間企業へ検査を委託すること等により、必要な検査を遅滞なく行うことができた。	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当
2	新型コロナウイルス感染症対策事業費(医療施設分)	<事業概要> 神奈川モデルにより確保した病床への患者の受け入れ促進のため、患者を受入れる医療機関に対する支援を実施するもの <主な経費内容> 受入支援に係る負担金	162,520,000	135,700,000	135,454,877	135,454,877	0	0	0	245,123	感染症対策	-	その他	非常に効果があった	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がった。	【指標1】協定締結医療機関数 ・19病院 【指標2】延べ入院患者数(陽性患者) ・2,714名	神奈川モデル認定医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受け入れを促進し、川崎市全体における必要な医療提供体制を整備することに繋がった。	健康福祉局保健医療政策部地域医療担当
3	公益財団法人川崎市文化財団補助金	<事業概要> 文化芸術公演等の主催者に対する会場使用料等を助成することで、感染症の影響を受けている文化芸術活動の継続を支援するもの <主な経費内容> 中間支援組織(公益財団法人川崎市文化財団)による事業実施のための補助金	23,579,000	20,360,000	20,360,000	20,360,000	0	0	0	0	市民・事業者支援	-	市民・事業者アンケート	効果が あった	感染症の影響を受けている文化芸術活動の継続を支援することで、市民の文化芸術の鑑賞機会の確保が図られた。	【指標1】会場使用料等助成金の交付件数 ・185件 【指標2】助成を受けた事業の主催者へのアンケート結果(支援効果「そう思う」「ややそう思う」) ・123/125件(98.4%)	事業目的が市内文化芸術施設の利用促進と市民の文化芸術を鑑賞する機会の増加であり、助成を受けた事業の主催者へのアンケートにおいて、98.4%が支援の効果があったとの回答を得た。	市民文化局市民文化振興室
4	市内宿泊施設テレワーク利用促進事業費【当初予算事業】	<事業概要> テレワーク及び市内の宿泊施設の利用促進のため、本市在住・在勤者が市内宿泊施設でテレワークを行う「かわさきテレワーク応援プラン」の販売にあたり、宿泊施設に対する支援を行うもの <主な経費内容> 「市内宿泊施設テレワーク応援プラン」の販売に係る委託料	31,000,000	24,662,800	24,662,800	24,662,800	0	0	0	0	市民・事業者支援	-	市民・事業者アンケート	効果が あった	市内宿泊施設へのヒアリングにより、年度途中からは本来業務である宿泊稼働が好調となったことでデユース利用ができる室数が減り利用率は下がったものの、本事業によって新型コロナウイルス感染症の見通しが不透明なことへの不安を緩和したとの回答を得ており、各宿泊施設の事業継続に一定の効果があったことを確認することができた。 ※当事業は、実施計画No.5の事業(6月補正予算で当事業の予算規模拡充)と同一の事業であるため、評価はNo.5と合わせて実施。	【指標1】宿泊施設向けアンケートで事業継続を希望する割合(令和4年6月実施) ・83% 【指標2】令和5年2月の利用件数の前年比(令和5年3月実施のアンケート調査) ・19%	各宿泊施設から事業継続の希望(宿泊施設向けアンケートで事業継続を希望する割合(令和4年6月実施)・83%)が寄せられるなど、一定の支援効果があった。 ※当事業は、No.5の事業(6月補正予算で予算規模拡充)と同一の事業であるため、評価はNo.5と合わせて実施。	経済労働局観光・地域活力推進部観光プロモーション推進担当
5	市内宿泊施設テレワーク利用促進事業【6月補正分】	<事業概要> テレワーク及び市内の宿泊施設の利用促進のため、本市在住・在勤者が市内宿泊施設でテレワークを行う「かわさきテレワーク応援プラン」の販売にあたり、宿泊施設に対する支援を行うもの <主な経費内容> 「市内宿泊施設テレワーク応援プラン」の販売に係る委託料 ※No.4の事業のうち6月補正予算で対応した分	27,200,000	2,000,000	2,000,000	2,000,000	0	0	0	0	市民・事業者支援	-	市民・事業者アンケート	効果が あった	市内宿泊施設へのヒアリングにより、年度途中からは本来業務である宿泊稼働が好調となったことでデユース利用ができる室数が減り利用率は下がったものの、本事業によって新型コロナウイルス感染症の見通しが不透明なことへの不安を緩和したとの回答を得ており、各宿泊施設の事業継続に一定の効果があったことを確認することができた。 ※当事業は、実施計画No.4の事業と同一の事業を6月補正予算で予算規模拡充したものであるため、評価はNo.4と合わせて実施。	【指標1】宿泊施設向けアンケートで事業継続を希望する割合(令和4年6月実施) ・83% 【指標2】令和5年2月の利用件数の前年比(令和5年3月実施のアンケート調査) ・19%	各宿泊施設から事業継続の希望(宿泊施設向けアンケートで事業継続を希望する割合(令和4年6月実施)・83%)が寄せられるなど、一定の支援効果があった。 ※当事業は、No.4の事業と同一の事業を6月補正予算で予算規模拡充したものであるため、評価はNo.4と合わせて実施。	経済労働局観光・地域活力推進部観光プロモーション推進担当
6	川崎じもと応援券推進事業費	<事業概要> 感染症の影響により売上が減少している飲食店や生活関連サービス等における消費を促し、市内で資金を循環させることで早期の経済回復を図るとともに、新しい生活様式やデジタル化促進への対応としてプレミアム商品券を発行するもの <主な経費内容> 事務経費:3.5億円、プレミアム分:8億円(1セット1万円/1万2千円分利用可能、プレミアム分2千円×40万セット)	1,152,994,000	1,147,682,680	1,147,682,680	1,147,682,680	0	0	0	0	市民・事業者支援	-	市民・事業者アンケート	効果が あった	川崎じもと応援券(第3弾)は、電子商品券形式で、利用期間を令和4年7月4日～12月31日として実施した。令和4年12月～令和5年1月に実施した利用者・利用店舗アンケートでは「全体的によかった」「新規顧客の開拓につながった」などの意見が寄せられるなど、事業実施による一定の効果認められた。 また、デジタル化の取組については、利用店舗から「本事業でキャッシュレス決済を初めて利用し他のキャッシュレス決済を導入した、または導入を検討した」「換金など事務負担が減った」との意見をいただくなど、デジタル化の促進に向けた取組としても効果があった。	【指標1】販売セット数 ・40万セット 【指標2】利用金額 ・4,792,396千円	発行総数である40万セットを完売し、4,792,396千円(約99.8%)が利用期間内に利用された。	経済労働局観光・地域活力推進部商業・サービス振興担当
7	就業スキル向上・職業体験支援事業費	<事業概要> 非正規雇用者のうち、感染症の影響で離職又は収入が減少し、正社員採用を目指す求職者に対し、IT等の専門的なスキルに係る講座を提供するもの。また、市内中小企業等におけるインターンシップ受入環境整備に向けたコンサルティング支援等を行うとともに、両者をつなぐインターンシップマッチング会を実施するもの <主な経費内容> 講師謝礼金、受講者賞与PC機器・教材費・ライセンス経費、eラーニングシステム構築費、広告費、マッチングイベント実施費、事業運営管理費	59,726,000	59,725,600	59,725,600	59,725,600	0	0	0	0	市民・事業者支援	-	実績値の比較	効果が あった	対象者に対して、未経験職種へのキャリアチェンジ等を含めた就職、もしくは非正規雇用から正規雇用への転職につながるような講座をeラーニングにより実施し、講座受講者のIT等スキル向上に寄与した。	【指標1】講座受講者数 ・90名 【指標2】個別訪問型コンサルティング ・5社 【指標3】マッチングイベント ・3回	講座の申込者数は225名であったことから、意欲の高い受講者を選考できたことと、マッチングイベントの参加企業数はのべ39社、参加者のはのべ96名と求職者と企業とのマッチングに取り組んだ。	経済労働局労働雇用部

# 令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					補助対象 外経費 (A)-(B)	感染症 対策	市民・事 業者支 援				原油価 格・物価 高騰	実績値 の比較		効果 があった	実績指標	備考
					交付金充 当 経費(D)	国庫補助額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)													
8	救急車両維持管理推進費用	<事業概要> 感染症拡大に伴った医療逼迫により、救急対応における現場待機が長時間化し、車両への負担が増大していることを受け、予備バッテリーを配置することで故障リスクを低減し、感染症拡大等が発生した場合に対応できる体制を確保するもの <主な経費内容> 救急車用バッテリー購入費用	1,848,000	1,158,300	1,158,300	1,158,300	0	0	0	0	0	感染症対策			実績値の比較	効果が あった	計画どおりの予備バッテリーを配備するなど、救急車両の故障リスク低減及び感染症拡大への体制確保を行った。	【指標1】予備バッテリーの購入数 ・76個(38台分)	計画どおり76個(38台分)の予備バッテリーを配備・交換し、救急車両の故障リスク低減及び感染症拡大への体制確保を行った。	消防局総務部施設整備課	
9	学校教育活動支援事業費(入学者選抜郵送料等)	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症の感染状況を踏まえ、志願手続き等の方法の変更に対応するもの <主な経費内容> 後納手続き用消耗品(シール)、消毒液等消耗品、入学者選抜用郵送料	3,026,000	1,659,050	1,659,050	1,659,050	0	0	0	0	0	感染症対策			その他	非常に効果があった	願書の提出等の際に、中学校が高等学校に一括で送付することで、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から接触を低減することができた。	【指標1】一括郵送手続きを行った数 ・2,222件	2,222件を郵送手続きで行ったことにより、接触機会の低減を図ることができた。	教育委員会事務局学校教育部指導課	
10	新型コロナウイルス感染症対策事業費(学校用品)	<事業概要> 感染症対策として、保健衛生用品や抗原検査キットの購入等を行うとともに、教職員や児童生徒を対象としたPCR検査体制を整備し、安定した学校運営に向けた必要な感染予防対策を行うもの <主な経費内容> 学校運営に必要な感染症対策用消耗品及びカーテンクリーニング、児童生徒及び教職員を対象として抗原検査キット及びPCR検査費用	121,005,000	99,743,517	99,743,517	99,743,517	0	0	0	0	0	感染症対策			その他	効果が あった	各校において保健衛生用品等を配備したほか、サーキュレーターなどの換気対策物品を一括購入する等により、コロナ禍においても児童・生徒の継続的な学びを確保するとともに、教職員の定期的なPCR検査や長期休業明け前の抗原定性検査等の実施により、児童・生徒を安心して学校に迎える体制を整えた。	【指標1】学校へ配当した予算の執行率 ・91% 【指標2】全学校(179校)に抗原定性検査キットを配布 ・179校(全校) 【指標3】クリーニングされたカーテン枚数(実施75校/小中学校全166校) ・8,536枚	179校(全学校)に抗原定性検査キットを配備したほか、予算の範囲内で各学校において衛生用品の配備などを実施できた。	教育委員会事務局学校教育部健康教育課	
11	信用保証料補助金(物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受けている事業者の利用する「伴走支援型資金」に対し、新たに信用保証料を補助する制度を創設するもの <主な経費内容> 信用保証料補助金	184,926,000	86,333,912	85,689,783	85,689,783	0	0	0	644,129	0	市民・事業者支援			実績値の比較	効果が あった	資金調達の円滑化と負担軽減を図るとともに、経営行動計画を策定し金融機関の伴走支援を受ける契機となり、市内中小企業者等の経営の安定化と事業の継続につながった。	【指標1】件数 ・433件	No.12と合わせ融資実績666件(補助582件)となり、令和3年度の融資実績件数220件に対し大幅に件数が増加した。	経済労働局経営支援部金融課	
12	信用保証料補助金(一般拡充分(物価高騰分))	<事業概要> コロナ禍における原油価格・物価高騰による影響を受けている事業者の利用する「伴走支援型資金」に対し、新たに信用保証料を補助する制度を創設するもの。 一般保証枠に対する補助を拡充する。 <主な経費内容> 信用保証料補助金	94,960,000	83,107,015	83,107,015	83,107,015	0	0	0	0	0	市民・事業者支援			実績値の比較	効果が あった	資金調達の円滑化と負担軽減を図るとともに、経営行動計画を策定し金融機関の伴走支援を受ける契機となり、市内中小企業者等の経営の安定化と事業の継続につながった。	【指標1】件数 ・149件	No.11と合わせ融資実績666件(補助582件)となり、令和3年度の融資実績件数220件に対し大幅に件数が増加した。	経済労働局経営支援部金融課	
13	川崎市産業振興財団運営費補助金※経営課題対応専門家無料派遣に係る事業	<事業概要> コロナ禍や物価高騰等により様々な経営課題に直面している市内事業者に対し、多様な経営支援人材を派遣するもの <主な経費内容> 産業支援機関が経営支援人材(無料)を派遣する際の謝礼金及び事務費を補助する経費	13,000,000	10,651,857	10,651,857	10,651,857	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	原油価格・物価高騰	事業者ヒアリング	効果が あった	コロナ禍や物価高騰等により様々な経営課題に直面している市内事業者に対し、多様な経営支援人材を派遣することで経営課題の解決につながった。	【指標1】専門家派遣回数 ・322件	令和4年7月から令和5年2月まで無料の専門家派遣回数を年3回から年6回まで拡充することで、利用件数は322件となった。また、本制度についてHPやタウンニュースに掲載、メルマガでの配信、トレインチャンネルの活用などを通じて積極的に広報・周知することで利用する事業者数も増加した。	経済労働局産業政策部企画課	
14	地域公共交通臨時推進事業費(タクシー事業者支援)	<事業概要> 感染症の流行に伴う人流抑制の影響を受けながらも、地域を支える公共交通サービスを確保するために運行を継続しているタクシー事業者に対して支援を行うことで、今後も継続的な運行を確保するもの <主な経費内容> タクシーの運行経費の一部	18,600,000	16,480,000	16,480,000	16,480,000	0	0	0	0	0	市民・事業者支援			市民・事業者アンケート	効果が あった	業界団体からの要望にこたえる形で支援を実施し、その後のヒアリングにおいて、運行の継続・確保に、非常に役に立ったとの回答を得た。 引き続き、燃料費高騰に関する支援の要望を受けている。	【指標1】補助交付件数(うち車両数) ・法人タクシー 25件(1,287車両) ・個人タクシー 361件(361車両) 【指標2】アンケートにおいて、効果が あったと回答した事業者の割合 ・法人タクシー 96.0%(24件/25件) ・個人タクシー 84.6%(203件/240件)	・補助交付件数については、市内法人タクシー事業者(25社)に対して、25件1,287車両分、市内個人タクシー事業者に対して、361件361車両分の支援金の交付を実施した。 ・支援を実施した事業者に対するアンケートにおいて、運行継続を目的とする支援金として、法人タクシー事業者の約96%、個人タクシー事業者約84.6%から効果があったとの回答を得た。 (事業者アンケート回収率) 法人タクシー 100%(25件/25件)、個人タクシー 約66.5%(240件/361件)	まちづくり局交通政策室	
15	児童生徒コロナ不安ストレス等対応事業	<事業概要> 市立中学校・高等学校にカウンセリングに係るスーパーバイザーを設置し、他のカウンセラーへの指導助言、対応のフォロー、心理的ケアを強化し、コロナ禍における対応案件の増加や内容の多様化・複雑化に円滑かつ確実に対応すると同時に、各カウンセラーの心身の負担軽減を図るもの <主な経費内容> 人件費及び携帯電話料	4,471,000	3,678,703	3,678,703	3,678,703	0	0	0	0	0	市民・事業者支援			事業者ヒアリング	効果が あった	コロナ禍が児童生徒に与えた影響は大きく、今まで顕在化していなかった課題等が顕在化し、課題理解、支援方針の決定、実際の支援等心理の専門家であるスクールカウンセラーでも送う案件が多かったが、スーパーバイザーの指導・助言により、適切に対応することができた。	【指標1】スーパーバイザーの対応時間 ・一人当たり187時間対応 【指標2】学校巡回カウンセラーの相談 延べ人数の増加 ・11,471件	スーパーバイザーの配置拡充(1人→4人)により、一人当たり187時間の指導・助言に注力できる体制を確保し、中学校・高等学校のスクールカウンセラーに対するきめ細やかな指導・助言ができるようになっただけでなく、令和4年度から定期派遣を開始した小学校の学校巡回カウンセラーの相談支援を支えることができ、相談延べ人数の増加につながった。	教育委員会事務局総合教育センター教育相談センター	

# 令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他は効果 に効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名		
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果 を検証 する際の 視点 (3つまで 入力可能。 その他の 場合効果 欄に記載)	事業効果 を検証 する際の 視点 (3つまで 入力可能。 その他の 場合効果 欄に記載)				事業効果 を検証 する際の 視点 (3つまで 入力可能。 その他の 場合効果 欄に記載)	実績指標		備考	
					交付金充 当経費(D)	国庫補助 額(C)	起債額 (E)	その他 (E)												実績指標
16	デジタル活用支援事業	<事業概要> 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、手続のオンライン化等の推進に当たり、スマホ等を使い慣れていない方向けの教室・講座などを開催し、デジタルデバイス対策を実施するもの <主な経費内容> 講座を実施するための委託料	5,775,000	2,651,000	2,651,000	2,651,000	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	デジタル化	-	市民・事業者アンケート	効果が あった	各区において、市民ニーズを踏まえたスマホ講座等を開催することにより、スマホ等を使い慣れていない方に向けたデジタルデバイス対策を実施することができた。	【指標1】講座等実施回数 ・28回 【指標2】講座等参加者の満足度平均 ・4.8点 【指標3】講座等参加者の理解度平均 ・4.6点	講座等実施回数について、当初は21回(3講座×7区)を見込んでいたが、市民ニーズを踏まえた講座項目を1つ増やし(1講座×7区)、計28回実施。また、講座実施後のアンケートで、参加者の満足度平均は4.8点、理解度平均は4.6点と高い評価であった(いずれも5点満点)。	総務企画局デジタル化施策推進室
17	テレワークの更なる推進に向けた環境整備	<事業概要> テレワーク環境を増強することにより、テレワークの更なる推進等ワークスタイル変革の取組み強化が図れる環境を整備するもの <主な経費内容> テレワーク専用パソコン購入費、増設分のテレワークシステム及びモバイル通信環境の整備費	239,480,000	166,154,340	166,154,340	166,154,340	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	-	その他	効果が あった	在宅勤務やモバイルワークをより多くの職員が実施可能な環境が整い、デジタル化推進の基盤強化や接触機会の低減による感染症対策を講じることができた。	【指標1】テレワーク実施可能な端末数 ・R3 1,030台 → R4 2,380台	テレワーク用の端末数が増加したことで、本庁地区の職員(約4,000名)が週1回以上テレワークを行う環境が整備できた。	総務企画局デジタル化施策推進室
18	区役所へのかわさきWi-Fi整備	<事業概要> 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、区役所の各フロアにかわさきWi-Fiを整備するもの <主な経費内容> かわさきWi-Fiのアクセスポイントの設置に関する役務費、アクセスポイントの保守に関する役務費、LAN配線、ルータの設置に関する委託料	15,156,000	13,892,395	13,892,395	13,892,395	0	0	0	0	0	防災対策	デジタル化	-	実績値の比較	効果が あった	区役所の各フロアにWi-Fiのアクセスポイントを増設し、市民がWi-Fiを利用できる範囲を拡大させたことで、市民の利便性の向上を図ることができた。	【指標1】区役所へのかわさきWi-Fiアクセスポイント整備数 ・36か所	区役所の各フロアにWi-Fiのアクセスポイントを36か所整備した。	総務企画局デジタル化施策推進室
19	地区コミュニティ交通推進事業費(MaaS等の活用)	<事業概要> 新百合ヶ丘駅周辺における高齢化の進展や、交通混雑等の課題を背景とし、高齢者や子育て等の多様な世代にやさしいAIオンデマンド交通の実証実験を行うに当たり、その運行経費(人件費等)の一部を負担するもの。 <主な経費内容> 運行経費(人件費等)	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,700,000	0	0	0	0	0	デジタル化	-	-	市民・事業者アンケート	効果が あった	本実証では、デマンド交通の持続可能性の確保に向けた効率的な運行手法や地域との連携などの成果が得られ、利用者数が増加するなか、実証期間の終了を迎えたことで、実験後の利用者アンケートにおいても継続の希望が寄せられている。	【指標1】アンケートにおいて継続を希望する方の割合 ・90% 【指標2】アンケートにおいて移動時間に対する満足度 ・95%	実証実験においては、564人の会員登録がなされ、延べ利用者数は792人になった。実証実験後のアンケートにおいて、会員数の35%に相当する198人より回答があり、そのうちの90%が継続を希望しているなど、高い評価を得た。	まちづくり局総務部企画課
20	GIGAスクール構想推進事業費(大型提示装置購入)	<事業概要> 感染症拡大防止や不安等により登校を控える児童生徒の学習機会の確保のため、オンラインによる授業やイベント等を行う環境整備を目的に大型提示装置の購入・更新を行うもの <主な経費内容> 大型提示装置(テレビ)及びテレビスタンドの購入費用、老朽化テレビ処分費用	493,020,000	488,127,750	488,127,750	488,127,750	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	-	その他	非常に効果 があった	大型提示装置を使った授業やオンライン配信等を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても学校運営を継続することができた。	【指標1】大型提示装置とテレビスタンドの設置数 ・3,173台 【指標2】導入した学校数 ・174校	普通教室等に配置されている3,173台の大型提示装置を更新することにより、GIGAスクール構想による教育のDXを確実なものとし、新型コロナウイルス感染症の影響下においてもICT機器を活用して学習機会を確保し、学校運営の継続に取り組むことができた。	教育委員会事務局総合教育センター情報・視聴覚センター
21	ICTの活用による生涯学習支援事業	<事業概要> 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、デジタルデバイス対策の一環として、ICTを活用した学習形態の普及・啓発を行うもの <主な経費内容> ・ICTを活用した学習形態の普及・啓発に係る委託料 4,950千円 ・地域人材育成に係る委託料 935千円 ・貸出用Wi-Fiルーター等備品購入費 489千円	6,374,000	6,282,525	6,282,525	6,282,525	0	0	0	0	0	デジタル化	市民・事業者支援	-	市民・事業者アンケート	効果が あった	ICT活用ボランティア育成講座を行うことで、デジタルデバイス解消に向けた支援に対する意識を醸成することができたため、またラジオ講座の実施とデジタルコンテンツを作成し、誰にでも開かれた講座を実施することで、より多くの市民へ学習機会を提供できた。	【指標1】ICT活用ボランティア登録人数(延べ人数) ・40人 【指標2】アンケートにおける満足度 ・97%	基礎編と実践編の講座を1回ずつ実施し、延べ37人が参加、19人がボランティアとして登録し、昨年度から合計40人がボランティアとして登録したため、また、89%の参加者のアンケート回答が「とても満足」または「満足」と高い数値となった。	教育委員会事務局生涯学習推進課
22	オンライン環境整備(LAN配線工事)事業	<事業概要> 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、ICTを活用した学習形態の普及・啓発のための環境整備を行うもの <主な経費内容> 市民館等においてオンライン環境を整備する経費	8,000,000	6,531,690	6,531,690	6,531,690	0	0	0	0	0	デジタル化	市民・事業者支援	-	実績値の比較	効果が あった	オンライン環境を整備したことにより、ICTに関する講座を昨年より多く実施することで非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、ICTを活用した学習形態の普及・啓発が図られた。	【指標1】ICTに関する講座の実施数 ・32講座 【指標2】アンケートにおける満足度 ・91%	ICTに関する講座を昨年より13講座多い32講座実施することができ、91%の参加者のアンケート回答が「とても満足」または「満足」と高い数値となった。	教育委員会事務局生涯学習推進課
23	住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金(川崎市スマートハウス補助金)【当初予算分】	<事業概要> 太陽光発電設備等の導入に対する補助(住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金)の支給により、分散型エネルギーの導入を進め、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化(グリーンリカバリー)等へ繋げるほか、災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現を図るもの <主な経費内容> 住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金	25,000,000	19,305,000	15,558,000	15,558,000	0	0	0	3,747,000	0	環境・脱炭素	-	-	実績値の比較	効果が あった	交付金活用前と比較し、多くの補助申請があり、家庭に対し、補助等を行うことにより太陽光発電設備等の導入促進を図り、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化、災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現に寄与した。	【指標1】年度内の補助金執行額 ・15,558千円 【指標2】年度内の補助金件数 ・132件	当初の想定件数以上の支援を実施したことにより、補助執行額、補助件数から家庭における脱炭素化に資する機器の導入促進ができた。	環境局脱炭素戦略推進室

# 令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)									補助対象 外経費 (A)-(B)	実績指 標		備考		
					交付金充 当経費 (D)	国庫補助 額(C)	起債額 (E)	その他 (E)											
24	住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金(川崎市スマートハウス補助金)(6月補正)	<事業概要> 太陽光発電設備等の導入に対する補助(住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金)の支給対象件数拡充により、分散型エネルギーの導入を進め、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化(グリーンリカバリー)等へ繋げるほか、災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現を図るもの <主な経費内容> 住宅用創エネ・省エネ・蓄エネ機器設置補助金	10,000,000	9,442,000	9,442,000	9,442,000	0	0	0	環境・脱炭素	-	実績値の比較	効果があつた	太陽光発電設備等の導入に対する補助の支給対象件数の拡充により、家庭に対し、補助等を行うことにより太陽光発電設備等の導入促進を図り、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化、災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現に寄与した。	【指標1】補助金執行額 ・9,442千円 【指標2】補助金件数 ・86件	当初の想定件数以上の支援を実施したことにより、補助執行額、補助件数から、家庭における脱炭素化に資する機器の導入促進ができた。	環境局脱炭素戦略推進室		
25	電気自動車普及促進事業(拡充)	<事業概要> 人との接触リスクの少ない自宅での給電を基本とする電動車の普及促進を通して新しい生活様式の更なる推進を図るもの <主な経費内容> 公共施設におけるEV充電設備設置可能性の調査委託料、電動車普及啓発コンテンツ作成委託料	18,000,000	10,692,000	10,692,000	10,692,000	0	0	0	環境・脱炭素	-	実績値の比較	効果があつた	電動車普及啓発コンテンツによる周知を実施したこと等により、電動車の普及促進を通して新しい生活様式の更なる推進が図られた。	【指標1】本事業に係る補助金問い合わせ件数 ・24件 【指標2】本事業に係る補助金交付決定額(R5予算) ・300千円(1件)	令和5年度における本事業に係る補助金の問い合わせが想定以上にあり、補助金交付決定も順調に進んでいる。	環境局環境対策部地域環境共創課		
26	生ごみ等減量リサイクル推進事業(拡充)	<事業概要> 感染症の影響により自宅滞在時間の増加等により排出量が増える可能性がある生ごみの減量化に対応するため、家庭用生ごみ処理機の購入に対する助成金を拡充し、市民の生ごみ減量化・資源化の取組を推進するもの <主な経費内容> 生ごみ処理機購入に伴う助成金	3,720,000	3,718,900	1,418,000	1,418,000	0	0	2,300,900	環境・脱炭素	-	実績値の比較	効果があつた	令和3年度のコンポスト化容器等を推進する制度改革を行った結果、申請が令和3年度実績を上回るとともに電動生ごみ処理機の申請基数をコンポスト化容器等の申請が上回ったことから、市民の生ごみ減量及びリサイクル活動のモチベーションを高め、環境に配慮した社会づくりに寄与した。	【指標1】家庭用生ごみ処理機等申請基数 ・717基	令和3年度実績及び制度改革を行った効果を期待し800基の申請を実施計画に見込んでおり、計画上の数値には届かなかったが、申請内訳を見るとコンポスト化容器等の申請が電動生ごみ処理機の申請基数を上回っており、焼却ごみの削減に寄与したと考えられる。	環境局生活環境部減量推進課		
27	保育対策総合支援事業費補助金	<事業概要> 民間保育所における感染拡大の防止を図るため、必要な経費に補助をするもの <主な経費内容> 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費(かかりまし経費)、マスク等の配布、感染防止用の備品購入費用	199,200,000	182,122,000	182,122,000	91,061,000	91,061,000	0	0	0	感染症対策	-	その他	非常に効果があつた	各施設で消毒用アルコールの購入、職員へ新型コロナウイルス感染症対策用品等の購入支援を行うなど、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	【指標1】補助金交付件数 ・242件	市内の半数以上の民間保育所から補助金交付申請(416園中242園)があり、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができ、結果として大きな感染拡大が発生しなかった。	こども未来局保育・幼児教育部保育第1課	
28	子ども・子育て支援交付金	<事業概要> 民間保育所における感染拡大の防止を図るため、必要な経費に補助をするもの <主な経費内容> 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費(かかりまし経費)、マスク等の配布、感染防止用の備品購入費用	125,700,000	99,718,000	99,718,000	33,239,000	33,239,000	0	33,240,000	0	感染症対策	-	その他	非常に効果があつた	各施設で消毒用アルコールの購入、職員へ新型コロナウイルス感染症対策用品等の購入支援を行うなど、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	【指標1】補助金交付件数 ・242件	市内の半数以上の民間保育所から補助金交付申請(416園中242園)があり、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができ、結果として大きな感染拡大が発生しなかった。	こども未来局保育・幼児教育部保育第1課	
29	保育対策総合支援事業費補助金	<事業概要> 川崎認定保育園における感染拡大の防止を図るため、必要な経費に補助をするもの ②感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費(かかりまし経費)、マスク等の配布、感染防止用の備品購入費用	43,000,000	23,813,247	23,813,123	11,906,623	11,906,500	0	0	124	感染症対策	市民・事業者支援	-	その他	非常に効果があつた	各施設で消毒用アルコールの購入、職員へ新型コロナウイルス感染症対策用品等の購入支援を行うなど、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	【指標1】補助金交付施設数 ・65施設	補助金交付施設数の増加により、市内施設での感染拡大防止策等が図られていると考えられる中、市内の半数以上の川崎認定保育園から補助金交付申請(90施設中65施設)があり、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができ、結果として大きな感染拡大が発生しなかった。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
30	保育対策総合支援事業費補助金	<事業概要> 認可外保育施設における感染拡大の防止を図るため、必要な経費に補助をするもの <主な経費内容> 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費(かかりまし経費)、マスク等の配布、感染防止用の備品購入費用	45,900,000	16,654,451	16,654,225	8,327,225	8,327,000	0	0	226	感染症対策	市民・事業者支援	-	その他	非常に効果があつた	各施設で消毒用アルコールの購入、職員へ新型コロナウイルス感染症対策用品等の購入支援を行うなど、効果的な新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができた。	【指標1】補助金交付施設数 ・54施設	補助金交付施設数の増加により、市内施設での感染拡大防止策等が図られていると考えられる中、市内の54の認可外保育施設から補助金交付申請があり、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができ、結果として大きな感染拡大が発生しなかった。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
31	児童福祉事業対策費等補助金	<事業概要> 児童福祉施設等における感染拡大の防止を図るため、必要な経費に補助をするもの <主な経費内容> 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費(かかりまし経費)、マスク等の配布、感染防止用の備品購入費用	12,500,000	8,131,993	8,130,000	4,065,000	4,065,000	0	0	1,993	感染症対策	市民・事業者支援	-	事業者ヒアリング	非常に効果があつた	衛生用品等の購入や消毒に必要な経費等を補助したことで、感染症に対する強い体制を整えられ、入所児童への支援・新規児童の受入等を継続して行うことができた。	【指標1】交付件数(全体) ・52件 【指標2】事業者(児童養護施設等)の申請割合 ・92.8%(14施設中13施設申請)	9割を超える市内児童養護施設等から補助金交付申請があり、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を図ることができ、結果として大きな感染拡大が発生しなかった。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室児童福祉担当

令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名	
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					補助対象 外経費 (A)-(B)	感染症 対策	防災対 策				市民・事 業者支 援	実績指標		備考
					交付金充 当 経費(D)	国庫補助 額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)											
32	子ども・子育て支援交付金	<事業概要> わくわくプラザにおける感染拡大の防止を図るため、必要な経費に補助をするもの <主な経費内容> 感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくのに必要な経費(かかりまし経費)、マスク等の配布、感染防止用の備品購入費用	110,200,000	31,880,471	31,880,469	10,626,823	10,626,823	0	10,626,823	2	感染症対策	-	-	事業者ヒアリング	非常に効果があった	各施設で消毒用アルコールの購入、職員へ新型コロナウイルス感染症対策用品等の購入支援を行うなど、効果的な新型コロナウイルス感染拡大防止策及び事業継続支援を図ることができた。	【指標1】配布施設数 ・114箇所	市内の全わくわくプラザ(114箇所)において新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができ、結果として大きな感染拡大が発生しなかった。	こども未来局青少年支援室
33	新型コロナウイルス感染症に係る長期休暇(GW)中の医療提供体制	<事業概要> ゴールデンウィークの医療提供体制の確保・連休中の稼働体制を確保することにより、発熱等の症状を呈した患者の診療等に必要な医療体制を確保するもの <主な経費内容> ゴールデンウィーク中の稼働に協力した医療機関・薬局への協力金	33,385,000	33,385,000	33,385,000	33,385,000	0	0	0	0	感染症対策	-	-	その他	効果があつた	長期連休中も各区において稼働医療機関や保険薬局があつたことで、ホームページやコールセンターを介して受診等の案内ができ、医療体制の確保ができた。	【指標1】協力医療機関数 ・70施設 【指標2】協力保険薬局数 ・111施設	例年は休診等が多くなる長期連休中に、市内医療機関70施設と市内保険薬局111施設から複数日の稼働協力が得られた。	健康福祉局保健医療政策部感染症対策担当
34	インフルエンザ予防接種費用助成事業(当初分)	<事業概要> インフルエンザの予防接種を促進し、インフルエンザ感染症と新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぐもの <主な経費内容> 委託料	362,928,000	362,928,000	362,928,000	362,928,000	0	0	0	0	感染症対策	-	-	その他	効果があつた	高齢者インフルエンザワクチン予防接種を促進することにより、新型コロナウイルス感染症の同時流行を抑止を図ることができた。	【指標1】高齢者インフルエンザワクチン予防接種率 ・57.3%	接種率について、実施計画目標とした60%を概ね達成し、新型コロナウイルス感染症の同時流行を抑止を図ることができた。	健康福祉局保健医療政策部予防接種担当
35	インフルエンザ予防接種費用助成事業(補正分)	<事業概要> インフルエンザの予防接種を促進し、インフルエンザ感染症と新型コロナウイルス感染症の同時流行を防ぐもの <主な経費内容> 委託料、役員費	571,578,000	530,881,620	530,881,620	530,881,620	0	0	0	0	感染症対策	-	-	その他	効果があつた	高齢者インフルエンザワクチン予防接種を促進することにより、新型コロナウイルス感染症の同時流行を抑止を図ることができた。	【指標1】高齢者インフルエンザワクチン予防接種率 ・57.3%	接種率について、実施計画目標とした60%を概ね達成し、新型コロナウイルス感染症の同時流行を抑止を図ることができた。	健康福祉局保健医療政策部予防接種担当
36	区役所等庁舎におけるコロナ対策設備整備事業	<事業概要> 多摩区総合庁舎における換気設備について、感染症予防の観点から能力維持・向上を図るため、必要な補修を行うもの <主な経費内容> 補修工事請負費	3,543,000	3,254,900	3,254,900	3,254,900	0	0	0	0	感染症対策	-	-	その他	効果があつた	感染症対策の向上に向け、換気設備の能力・維持向上を図ることができた。	【指標1】建築物環境衛生管理基準における相対湿度・湿度の基準外箇所が47箇所から7箇所へ削減	空気環境測定業者による庁舎内換気の結果、湿度の基準外箇所が47箇所から7箇所に削減できた。	市民文化局コミュニティ推進部区政推進課
37	医療的ケア児(者)災害避難時電源確保事業	<事業概要> 医療的ケア児(者)が、災害時に感染対策と安全確保が両立できる任意の場所に避難できるよう、避難支援を行う訪問看護ステーションに携帯可能な電源を配備し、避難先での医療機器動作を確保するとともに、訪問看護ステーションが被災して稼働できなくなった場合に備え、区役所等がバックアップする体制を確保するもの <主な経費内容> 需用費、備品購入費、負担金補助及び交付金	10,445,000	9,668,120	9,668,120	9,668,120	0	0	0	0	感染症対策	防災対策	-	事業者ヒアリング	効果があつた	訪問看護ステーションや災害時にそのバックアップを行う区役所に携帯可能な電源を配備し、また、医療機器動作の確保に関する発災時を想定した訓練を行うことで重症化リスクの高い方の災害時のリスク低減に向けた体制確保ができた。	【指標1】携帯可能な電源を新たに配備した訪問看護ステーションの数 17か所 【指標2】携帯可能な電源を新たに配備した地域リハビリテーションセンターの数 3か所	携帯可能な電源を新たに市内20か所に配備することで、発災時の重症化リスクの高い方の災害時のリスク低減に向けた体制確保ができた。	健康福祉局地域包括ケア推進室専門支援担当
38	保育対策総合支援事業費補助金	<事業概要> 民間保育所への感染拡大防止対策の支援として、感染症対策のための改修(トイレ乾式化、非接触型蛇口設置等)を行うもの <主な経費内容> 感染予防を図るために衛生環境整備を行うための経費	293,000,000	196,790,000	196,790,000	131,193,000	65,597,000	0	0	0	感染症対策	-	-	その他	非常に効果があった	各施設の必要性に応じ、トイレ乾式化や非接触型蛇口設置等の感染防止対策を目的とした改修工事を実施することができた。	【指標1】補助金交付件数 ・229件	市内の半数以上の民間保育所から補助金交付申請(416園中229園)があり、新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができ、結果として大きな感染拡大が発生しなかった。	こども未来局保育・幼児教育部保育第1課
39	保育対策総合支援事業費補助金	<事業概要> 地域型保育事業所への感染拡大防止対策の支援として、感染症対策のための改修(トイレ乾式化、非接触型蛇口設置等)を行うもの <主な経費内容> 感染予防を図るために衛生環境整備を行うための経費	65,000,000	28,717,932	28,717,000	19,145,000	9,572,000	0	0	932	感染症対策	市民・事業者支援	-	その他	非常に効果があった	各施設の必要性に応じ、トイレ乾式化や非接触型蛇口設置等の感染防止対策を目的とした改修工事を実施することができた。	【指標1】補助金交付施設数 ・42施設	補助金交付施設数の増加により、市内施設での感染拡大防止策等が図られていると考えられる中、市内の92施設中42施設(約45%)の地域型保育事業所から補助金交付申請があり、新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができ、結果として大きな感染拡大が発生しなかった。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課

令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名	
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					補助対象 外経費 (A)-(B)	感染症 対策	市民・事 業者支 援				その他	実績指標		備考
					交付金充 当 経費(D)	国庫補助 額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)											
40	子ども・子育て支援交付金	<事業概要> 病児・病後児保育事業への感染大 防止対策の支援として、感染症対策 のための改修(トイレ乾式化、非接触 型蛇口設置等)を行うもの <主な経費内容> 感染予防を図るために衛生環境整備 を行うための経費	7,000,000	6,586,185	6,585,000	2,195,000	2,195,000	0	2,195,000	1,185	感染症 対策	市民・事 業者支 援	その他	非常に効 果があっ た	各施設の必要性に応じ、トイレ乾式化や非接触型蛇口設置等の 感染防止対策を目的とした改修工事を実施することができた。	【指標1】事業実施施設数 ・7施設	事業実施施設数の増加により、市内施設での感染拡大防止策等 が図られていると考えられる中、市内の病児・病後児保育施設7 か所に、トイレ乾式化や非接触型蛇口設置等の感染防止対策を 目的とした改修工事実施に伴う給付を行い、新型コロナウイルス 感染拡大防止策を図ることができ、結果として大きな感染拡大が 発生しなかった。	こども未来 局保育・幼 児教育部 保育第2課	
41	子ども・子育て支援交付金	<事業概要> 幼稚園等への感染大防止対策の支 援として、感染症対策のための改修 (トイレ乾式化、非接触型蛇口設置 等)を行うもの <主な経費内容> 感染予防を図るために衛生環境整備 を行うための経費	25,000,000	14,549,930	14,547,000	4,849,000	4,849,000	0	4,849,000	2,930	感染症 対策		その他	非常に効 果があっ た	各園の必要性に応じ、トイレ乾式化や非接触型蛇口設置等の感 染防止対策を目的とした改修工事を実施することができた。	【指標1】補助金交付件数 ・15園	対象園34園のうち15園の幼稚園・認定こども園から補助金交付 申請があり、新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることがで き、結果として大きな感染拡大が発生しなかった。	こども未来 局保育・幼 児教育部 幼児教育 担当	
42	中原区役所 混雑緩和 環境改善事 業	<事業概要> 感染拡大防止のため、中原区役所敷 地内の芝生スペースを待合スペース として活用できる環境の整備を行い、 密を避け、来庁者の安全確保につな げるもの <主な経費内容> 給排水工事に係る工事請負費	1,820,000	1,819,939	1,819,939	1,819,939	0	0	0	0	感染症 対策		その他	効果が あった	芝生広場の環境整備の一環として給排水設備を設置したこと により、芝生広場の整備を行った事で区役所窓口を利用している区 民の方々や乳幼児検診に訪れた親子が密を回避するため待ち 時間や余暇に利用するほか、イベント等の開催により日々多くの 区民の方々の憩いの場及びコミュニケーションの場として利用さ れている。	【指標1】区民課及び保険年金課の待 合スペースの広さ ・約340㎡→910㎡	芝生広場の環境整備の一環として給排水設備を設置したこと により、多数の市民が来庁される時間帯において、区民課・保険年 金課(区役所1階)をはじめとする待合スペースが増え、来庁者が 密を回避するための選択肢が増えた。	中原区役 所まちづく り推進部総 務課	
43	多摩区役所 窓口感染 症対策事業 費	<事業概要> 手続きに来庁する市民等の感染リス ク低減化を図るため、必要な消耗品 等を整備することで、安心安全な区役 所環境を整えるもの <主な経費内容> 区役所窓口における感染リスクの低 減化を図るために必要な環境整備を 行う経費	4,438,000	4,239,318	4,239,318	4,239,318	0	0	0	0	感染症 対策		その他	効果が あった	飛沫飛散防止パネルや空気清浄機などの設置による感染症対 策に必要な環境整備を行ったことで、手続きに来庁する市民及び 職員の新型コロナウイルス感染症の感染リスクの低減化に一定 程度の効果はあった。	【指標1】窓口感染症対策に係る必要な 備品等の購入 ・椅子38脚、窓口用デスクマット34枚、 窓口待機列整理用ベルトパーテーション 10本、可搬型デスクトップパネル12 台、換気用サーキュレーター6台、高機 能空気清浄機7台、自動検温器2台、横 並び用パーテーション4個	左記の通りの窓口感染症対策物品等を購入し、来庁する市民等 の感染リスクの低減化を図り、安心安全な区役所環境を整えた。	多摩区役 所区民 サービス部 区民課	
44	多摩区危機 管理事業費	<事業概要> 避難所における感染症の拡大の防 止・衛生の向上のため、必要な消耗 品等を整備するもの <主な経費内容> 避難所における感染リスクの低減化 を図るために必要な環境整備を行う 経費	1,036,000	1,036,000	1,036,000	1,036,000	0	0	0	0	感染症 対策	防災対 策	その他	効果が あった	地域住民が集まる避難所において、従事する職員が新型コロナ ウイルスの感染症に罹患するリスクを低減する物品を購入し、避 難所運営の感染対策を向上させることができた。	【指標1】物品を用意した避難所の数 ・25か所	25か所の避難所に新型コロナウイルスの感染症に罹患するリス クを低減する物品を配布することができた。	多摩区役 所危機管 理担当	
45	区民課・保 険年金課待 合スペース 狭隘対策	<事業概要> 感染拡大防止のため、麻生区役所庁 舎に隣接する中庭を待合にも活用で できる環境の整備を行うことで、密を避 け、来庁者の安全確保につなげるもの <主な経費内容> 庁舎から中庭へのアクセス確保に係 る工事請負費 中庭改修(バリアフリー化等)に係る 委託料	10,500,000	10,401,600	10,401,600	10,401,600	0	0	0	0	感染症 対策		実績値 の比較	効果が あった	庁舎から中庭への通路を開放し換気対策を講じながら、中庭ま で来庁者等が往来ができる環境を整えることで、待合場所を分散 させ、混雑緩和、感染拡大防止につながった。	【指標1】待合スペース(現180㎡)を約2 倍に拡張 ・180㎡→360㎡ 【指標2】庁舎2階フロア(区民課)の CO2濃度の減少(R4.3→R5.3測定比較) ・785ppm→690ppm 【指標3】庁舎2階フロア(保険年金課) のCO2濃度の減少(R4.3→R5.3測定比 較) ・853ppm→790ppm	左記に記載のとおり待合スペースの拡張や対策による効果が 見られており、特に来庁者の多い2階フロアにおいて、庁舎内の 待合スペースのほか、中庭への通路を開放し待つ待合可能な エリアを拡大することで、待合時の密の回避とあわせて換気対策 も講じることができたことから、感染症拡大防止が図られた。	麻生区役 所まちづく り推進部総 務課	
46	第40回あさ お区民まつ り	<事業概要> 感染拡大防止のため、一定間隔を保 ちながらイベントを実施するため、会 場範囲を拡大して開催し、来場者の 安全確保につなげるもの <主な経費内容> 拡大会場分の使用料、イベント実施 委託料の上乗せ分	1,522,000	1,522,000	1,287,000	1,287,000	0	0	0	235,000	感染症 対策		実績値 の比較	効果が あった	舞台会場を2か所から3か所に変更し会場範囲を拡大したこと により、来場者や出演者の会場内の混雑緩和や密を避けることが でき感染拡大防止につながった。	【指標1】同規模の舞台会場の増設 ・2か所→3か所	舞台会場を2ヶ所から3か所に変更し会場範囲を拡大したこと により、来場者や出演者の会場内の混雑緩和や密を避けることが でき感染拡大防止につながった。	麻生区役 所まちづく り推進部地 域振興課	
47	救急活動事 業	<事業概要> 救急隊による傷病者に対する胸骨圧 迫について、感染のリスク低減のため 自動心臓蘇生器(自動心臓マッサージ 器)を導入し、活動に関わる消防職 員を最小限としながらも、救命処置の 質を維持しつつ、職員の感染リスクの 軽減を図るもの <主な経費内容> 自動心臓蘇生器(自動心臓マッサージ 器)一式(附帯設備含む)39台分	129,730,000	119,589,690	119,589,690	119,589,690	0	0	0	0	感染症 対策		実績値 の比較	効果が あった	自動心臓蘇生器を39台導入し、救急活動を行う職員の感染リス ク軽減を図る体制整備ができた。	【指標1】自動心臓蘇生器 ・39台	自動心臓蘇生器を39台導入し、救急活動を行う職員の感染リス ク軽減を図る体制整備ができた。	消防局警 防部救急 課	



# 令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)	検証方法 (その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)									補助対象 外経費 (A)-(B)	実績指標		備考		
					交付金充当 経費(D)	国庫補助額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)											
48	投票所の新型コロナウイルス感染症防止対策事業	<事業概要> 当日及び期日前投票所、開票所施設における混雑、投票用紙交付時の直接接点の回避を行うための環境整備を行い、感染防止を図るもの <主な経費内容> 混雑(密)状態や直接接点回避のため対応として必要となる、投票記載台や投票用紙交付機をはじめとした備品購入費	64,658,000	49,546,701	49,546,701	49,546,701	0	0	0	0	0	感染症対策	-	その他	効果が あった	【指標1】当日投票所で使用する備品(投票記載台/床用保護シート)の購入実績 ・915台/656枚 【指標2】期日前投票所で使用する備品(投票用紙自動交付機/ヘルパーテーシ)の購入実績 ・39台/240本 【指標3】開票所で使用する備品(投票用紙計数機)紙計数機の購入実績 ・42台	実施計画で設定した数と同数以上の備品を確保することができた。投票記載台(計画時から95台増)、床用保護シート(計画時から164枚増)、投票用紙自動交付機(計画時から7台増)、ヘルパーテーション(計画時と同数)、投票用紙計数機(計画時から14台増)	選挙管理委員会事務局選挙部選挙課	
49	川崎区感染症対策事業費	<事業概要> 安全な事業実施のため、川崎区役所庁舎内に感染拡大防止に必要な備品等を設置するもの <主な経費内容> 感染拡大防止のための備品購入費	2,185,000	1,776,500	1,776,500	1,776,500	0	0	0	0	0	感染症対策	-	その他	効果が あった	【指標1】空気清浄機の購入(計19台) ・各フロア3台(計25台)	ウイルス等を99%カットする空気清浄機を19台新たに配置することで、待合空間における感染症リスクの低減を図った。	川崎区役所まちづくり推進部総務課	
50	宮前区役所等感染症対策事業(備品整備分)	<事業概要> 安全な事業実施のため、宮前区役所庁舎内等に感染拡大防止に必要な備品等を設置するもの <主な経費内容> 空気清浄機購入費	2,500,000	2,373,800	2,373,800	2,373,800	0	0	0	0	0	感染症対策	-	その他	効果が あった	【指標1】空気清浄機の購入(計22台) ・22台	ウイルス等を99%カットする空気清浄機を22台配置することで、待合空間における感染症リスクの低減を図った。	宮前区役所まちづくり推進部総務課	
51	宮前区役所等感染症対策事業(感染防止のための委託料)	<事業概要> 宮前区役所等のエレベーター及び受付窓口等に感染拡大防止として、抗ウイルス・抗菌コート施工を行い、市民が安心して来庁できるように環境を整備するもの <主な経費内容> 窓口カウンターやエレベーターの抗菌加工委託料	407,000	87,780	87,780	87,780	0	0	0	0	0	感染症対策	-	実績値の比較	効果が あった	【指標1】ATP検査 ・かなり清潔な状態(500RLU)	計画通り抗ウイルス・抗菌コート施工を実施したことにより、施工前と施工後でATP検査の数値が劇的に良くなった(500RLU達成)ことが確認できたため。	宮前区役所まちづくり推進部総務課	
52	eスポーツを活用した地域活性化支援	<事業概要> コロナ後の地域交流や経済活動の再開に伴う支援を行うため、eスポーツを活用した講座を実施することで多世代交流・健康づくりの場の創出を図るとともに、大会等のイベントを開催することで集客による地域経済の活性化・区の魅力発信を図るもの <主な経費内容> 講座・イベント等の実施委託(企画・機材設営・広報・講師謝礼等)	5,000,000	4,990,700	4,990,700	4,990,700	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	デジタル化	市民・事業者アンケート	効果が あった	【指標1】講座参加者アンケートで「eスポーツに興味を持ち活用したい」回答が50%以上 ・81.3% 【指標2】講座参加者アンケートで「講座の満足度」回答が70%以上 ・93.8% 【指標3】イベント来場者アンケートで「イベントの満足度」が70%以上 ・94.7%	講座参加者アンケートにおいて、eスポーツの交流活動への利用意向について「(ぜひ)利用したい」が81.3%、講座の満足度について「面白かった・やや面白かった」が合わせて93.8%となり、eスポーツ体験や説明を聞いたうえで楽しめることを実感いただいた。また、イベントアンケートにおいて、来場者の94.7%が「とても満足」「やや満足」と回答し、イベントコンテンツとしての有効性が確認できた。	幸区役所まちづくり推進部企画課
53	小杉駅周辺の新たなコミュニティ推進事業	<事業概要> 感染症の影響によりコミュニティのあり方が変化している中、武蔵小杉エリアの官民学連携組織「武蔵小杉エリアプラットフォーム」に対し、地域のデジタル化推進に係る負担金を交付し、社会変容に対応した取組による住民同士のネットワークづくりや、街への愛着度の向上を図るもの <主な経費内容> 地域のデジタル化推進に係る負担金(HP制作、地域アプリの開発研究等)	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	デジタル化	市民・事業者アンケート	効果が あった	【指標1】地域アプリに関するアンケート調査 ・44件 【指標2】地域アプリに関する検討会の開催 ・3回	アンケート調査では、地域の方が、地域情報を得る際に利用しているツールを把握できたほか、どのような地域アプリが望まれているかなどのニーズ把握を行うことができた。また、地域アプリの検討会では、地域住民・企業を交えて意見交換を行い、多種多様な意見を収集することができた。	中原区まちづくり推進部地域振興課	
54	地域公共交通推進事業費(公共交通利用促進)	<事業概要> 感染状況を踏まえた公共交通の利用促進に向け、地域と連携した地域交通環境の整備としてバス停のベンチを設置するとともに地縁団体による施設管理の実現に向けた実証実験を行うもの <主な経費内容> ベンチの製作・設置費用	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	環境・脱炭素	市民・事業者アンケート	効果が あった	【指標1】補助金交付申請件数 ・12件 【指標2】取組の満足率 ・100%	バス停1箇所につき補助上限30万円とし、10件の申請を想定していたところ、想定を上回る12件の申請があり、また、アンケートの結果(対象11団体・回収率100%)、ベンチを設置したすべての地縁団体が本取組に満足したと回答が得られた。また、申請団体のアンケート結果においてや、ベンチを設置した地縁団体に利用者等へ寄せられる声として「座ることができるようになって嬉しい」、「他のバス停にも設置してほしい」、「ベンチに木材を利用しているところが良い」など反響が寄せられている	まちづくり局交通政策室	
55	太陽光発電設備補助用蓄電池調達	<事業概要> 感染症対策のため、換気等の空調設備の稼働による商用電源への依存度が増加している中、太陽光発電設備の休日余剰電力を平日に有効活用することにより、商用電源への依存度を低下させることで、ポストコロナにおける「新しい生活様式」を踏まえた地域経済の活性化(グリーンリカバリー)等へ繋げるほか、災害・危機に強い強靱な脱炭素社会の実現を図るもの <主な経費内容> 蓄電池購入用の備品購入費	1,760,000	1,364,000	1,364,000	1,364,000	0	0	0	0	0	感染症対策	防災対策	環境・脱炭素	その他	効果が あった	【指標1】休日における蓄電回数 ・57回(令和5年5月末時点)	休日日に安定して充電を実施でき、庁内や庁外イベント等で使用する上で支障が生じなかった。	幸区役所まちづくり推進部総務課

# 令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					補助対象 外経費 (A)-(B)	デジタル 化	感染症 対策				防災対 策	実績値 の比較		効果 があった	実績指標	備考
					交付金充 当 経費(D)	国庫補助額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)													
56	川崎市民プラザにおける「かわさきWi-Fi」拡張事業	<事業概要> 非接触の取組の推進のため、会議室等の諸室においてオンライン動画等の配信を可能とするともに、広域避難場所及び帰宅困難者一時滞在施設として、災害時における情報伝達手段を充てるための環境整備として、公衆無線LAN環境の整備を行うもの <主な経費内容> アクセスポイント等の設置費用、アクセスポイントの保守費用	3,298,000	2,922,856	2,922,856	2,922,856	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	防災対策	実績値の比較	効果があった	公共施設である川崎市民プラザの災害時における情報伝達手段の充実に繋がった。また、公衆無線LANの使用が可能になることにより非接触の環境における会議室利用の促進や施設利用者の利便性の向上に繋がった。	【指標1】かわさきWi-Fiのアクセスポイント設置個数 ・6箇所(8室)	6箇所(8室)にWi-Fiのアクセスポイントを新たに設置し、災害時における情報伝達の充実に繋がった。また、公衆無線LANの使用が可能になることにより非接触の環境における会議室利用の促進や施設利用者の利便性の向上に繋がった。	市民文化局市民生活部企画課	
57	国際交流センターにおける「かわさきWi-Fi」拡張事業	<事業概要> 新型コロナウイルス感染症の影響により、Wi-Fi利用要望の増加や各種語学講座や日本語講座等におけるオンライン講座の導入に対するニーズが高まっていることから、感染症対策を講じた上で、市民・施設の利便性向上のため、Wi-Fi環境の整備を行うもの <主な経費内容> 委託料、役員費	2,334,000	2,227,129	2,227,129	2,227,129	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	防災対策	事業者ヒアリング	効果があった	市民や指定管理事業等で利用する会議室などの国際交流センター各施設において、Wi-Fi環境を拡張したことにより、感染症の影響がある中でもオンラインや非接触のツールを活用した利用が可能となる環境整備を行ったほか、平時の利用における利用者満足度の向上につながった。	【指標1】かわさきWi-Fiのアクセスポイント設置個数 ・10箇所(8室)	10箇所(8室)にWi-Fiのアクセスポイントを新たに設置し、災害時における情報伝達の充実に繋がった。また、公衆無線LANの使用が可能になることにより非接触の環境における会議室利用の促進や施設利用者の利便性の向上に繋がった。	市民文化局市民生活部多文化共生推進課	
58	川崎市平和館における「かわさきWi-Fi」拡張事業	<事業概要> 感染症の影響により会議室や屋内広場での催事の参観希望者を制限する必要がある中、オンライン動画等の配信などによる対応を行うとともに、広域避難場所及び帰宅困難者一時滞在施設として、災害時における情報伝達手段を充てるための環境整備として、公衆無線LAN環境の整備を行うもの <主な経費内容> Wi-Fi設置・保守に係る委託料	3,298,000	2,461,245	2,461,245	2,461,245	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	防災対策	市民・事業者アンケート	効果があった	Wi-Fi環境を拡張したことにより、感染症の影響がある中でもオンラインや非接触のツールを活用した利用が可能となる環境整備を行った。	【指標1】かわさきWi-Fiのアクセスポイント設置個数 6箇所(会議室、展示ホール他)	6箇所(会議室、展示ホール他)にWi-Fiのアクセスポイントを新たに設置し、災害時における情報伝達の充実に繋がった。また、公衆無線LANの使用が可能になることにより非接触の環境における会議室利用の促進や施設利用者の利便性の向上に繋がった。	市民文化局人権・男女共同参画室平和館	
59	川崎市ステーション等における「かわさきWi-Fi」拡張事業	<事業概要> 感染拡大防止の観点から教室受講定員を減らしオンライン動画受講を可能にし、また教室参観希望保護者や大会開催時の観客数を制限するためオンライン動画を配信する環境を整備するため、公衆無線LAN環境の整備を行うもの <主な経費内容> アクセスポイント等の設置工事費用、月額利用料	18,279,000	18,143,440	18,143,440	18,143,440	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	防災対策	事業者ヒアリング	効果があった	Wi-Fi環境を拡張したことにより、感染症の影響がある中でもオンラインや非接触のツールを活用した利用が可能となる環境整備を行ったほか、平時の利用における施設利用者の利便性の向上に繋がった。	【指標1】かわさきWi-Fiのアクセスポイント設置個数 ・7施設46箇所	7施設46箇所にWi-Fiのアクセスポイントを新たに設置し、災害時における情報伝達の充実に繋がった。また、公衆無線LANの使用が可能になることにより非接触の環境における会議室利用の促進や施設利用者の利便性の向上に繋がった。	市民文化局市民スポーツ室	
60	東海道かわさき宿交流館における「かわさきWi-Fi」拡張事業	<事業概要> 感染拡大対策としてオンライン会議の活用および市民の利便性向上を図るため、公衆無線LAN環境の整備を行うもの <主な経費内容> 初期導入費、月額利用料増額分、保守費	2,942,000	1,479,478	1,479,478	1,479,478	0	0	0	0	0	デジタル化	感染症対策	防災対策	事業者ヒアリング	効果があった	Wi-Fi環境を拡張したことにより、感染症の影響がある中でもオンラインや非接触のツールを活用した利用が可能となる環境整備を行ったほか、平時の利用における施設利用者の利便性の向上に繋がった。	【指標1】かわさきWi-Fiのアクセスポイント設置個数 ・3箇所(第1集会所、第2集会所、談話室)	3箇所(第1集会所、第2集会所、談話室)にWi-Fiのアクセスポイントを新たに設置し、災害時における情報伝達の充実に繋がった。また、公衆無線LANの使用が可能になることにより非接触の環境における会議室利用の促進や施設利用者の利便性の向上に繋がった。	市民文化局市民文化振興室	
61	市民館・図書館における「かわさきWi-Fi」新規導入事業	<事業概要> 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、ICTを活用し、市民及び来訪者の利便性向上や安全・安心な暮らし、地域の活性化等につなげるため、公衆無線LAN環境の整備を行うもの <主な経費内容> 公衆無線Wi-Fi「かわさきWi-Fi」を新規導入するための経費	34,952,000	19,784,990	19,784,990	19,784,990	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	-	-	実績値の比較	効果があった	かわさきWi-Fiを導入していなかった施設へ導入したことにより、感染症の影響がある中でもオンラインや非接触のツールを活用した利用が可能となる環境整備を行ったほか、平時においても利用者がよりインターネットを利用しやすい環境を整備できた。	【指標1】かわさきWi-Fi新規導入施設 ・13施設	5図書館、6市民館分館、2図書館分館の計13施設にかわさきWi-Fiを導入し、感染症の影響がある中でもオンラインや非接触のツールを活用した利用が可能となる環境整備を行ったほか、平時においても利用者がよりインターネットを利用しやすい環境を整備できた。	教育委員会事務局生涯学習推進課	
62	市民館・図書館における「かわさきWi-Fi」拡張事業	<事業概要> 非接触の取組やアフターコロナの生活様式を見据え、ICTを活用し、市民及び来訪者の利便性向上や安全・安心な暮らし、地域の活性化等につなげるもの <主な経費内容> 公衆無線Wi-Fi「かわさきWi-Fi」を拡張するための経費	21,752,000	16,909,200	16,909,200	16,909,200	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	-	-	実績値の比較	効果があった	市民館・図書館等、社会教育施設のホワイエ等の人が集まる場所へかわさきWi-Fiを拡張したことにより、感染症の影響がある中でもオンラインや非接触のツールを活用した利用が可能となる環境整備を行ったほか、平時においても利用者がより快適に施設を利用できるようになった。	【指標1】かわさきWi-Fiの拡張施設 ・11施設	7市民館、2図書館、2社会教育施設の計11施設にかわさきWi-Fiを拡張し、感染症の影響がある中でもオンラインや非接触のツールを活用した利用が可能となる環境整備を行ったほか、平時においても利用者がよりインターネットを利用しやすい環境を整備できた。	教育委員会事務局生涯学習推進課	

# 令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名		
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					補助対象 外経費 (A)-(B)	感染症 対策	市民・事 業者支 援				デジタル 化	実績値 の比較		実績指 標	備考
					交付金充 当 経費(D)	国庫補助 額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)												
63	図書館図書 電子書籍 サービス事 業	<事業概要> 図書館図書の電子書籍化を試行的 に実施することで、非接触・非来館の サービスを提供し、新型コロナウイルス 感染症拡大に伴う「新しい生活様 式」への対応を図るもの <主な経費内容> 電子書籍の使用料等	24,141,000	23,743,956	23,743,956	23,743,956	0	0	0	0	0	感染症 対策	市民・事 業者支 援	デジタル 化	実績値 の比較	効果が あった	図書館図書の電子書籍化を試行的に実施することで非接触・非 来館のサービスを提供し、感染症の影響のある中でも安心して図 書館が利用できる環境整備に向けた取組を推進した。	【指標1】貸出数 ・6,751件 【指標2】閲覧数 ・12,920件	電子図書館利用統計の貸出状況等について、令和4年度(令和5 年3月21日～31日)の貸出数が6,751件に上り、利用者がいつでも どこでも安心して電子書籍を利用できる環境整備に向けた試行的 な取組を実施した。	教育委員 会事務局 生涯学習 部中原図 書館
64	川崎市議会 オンライン会 議環境整備 事業	<事業概要> 感染症のまん延防止措置の観点等 から、議員が参集困難な状況にお いて、オンラインによる方法により会議 に出席できる環境を整備することで、 議会としての機能の継続を図るもの <主な経費内容> 一部の委員等がオンラインによる方 法により会議に出席できる環境を構 築するための委員会室等に設置する 可搬式機材の購入	2,896,000	2,554,618	2,554,618	2,554,618	0	0	0	0	0	感染症 対策	防災対 策	-	その他	効果が あった	感染症対策や災害の発生等により、議員が参集困難な状況にお いても議会としての機能の継続を図るため、5つの常任委員会 のオンライン会議を同時に開催することが可能な環境を整備する ことができた。	【指標1】整備件数 ・2セット(2常任委員会分)	パソコン、WEBカメラ、マイクスピーカー、ディスプレイ等のオンラ イン会議に必要な機材を2セット(2委員会分)追加購入し、5つ の常任委員会のオンライン会議を同時に開催することができる環境 を整備した。	議会局総 務部庶務 課
65	市内公衆浴 場に対する 燃料費高騰 分に係る補 助事業(物 価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において燃料費高騰の影響 を強く受けている市内公衆浴場事業 者に対し、事業継続等に資する支援 を行うもの <主な経費内容> 市内公衆浴場の事業継続等に係る 補助金	56,498,000	58,262,000	45,888,000	45,888,000	0	0	0	12,374,000	0	原油価 格・物価 高騰	市民・事 業者支 援	-	事業者ヒ アリング	効果が あった	燃料消費の高い公衆浴場経営にとって、燃料費高騰の影響は切 実な課題であり、本事業により経営安定が図られている旨の回答 を多く得ている。	【指標1】市内公衆浴場数 ・32件	当初の想定以上に燃料費が高騰する中、市内全公衆浴場事業 者(32施設)に対して、燃料費の負担増分を補助(1施設当たり約 182万円)することで、事業者負担増を抑制することができた。	経済労働 局観光・地 域活力推 進部観光 プロモー ション推 進担当
66	給食費負担 補助金(公 立保育所物 価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高 騰に直面する保護者・事業者に対し 給食費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 保育所において給食に係る食材費等	3,167,000	8,846,176	6,071,673	6,071,673	0	0	0	2,774,503	0	市民・事 業者支 援	原油価 格・物価 高騰	-	その他	非常に効 果があっ た	食材費等の高騰が進む中、給食費等の負担軽減措置を講じたこ とにより市民に新たな負担を求めることなく、これまで通りに給食 の提供を行うことができた。	【指標1】食材費等の上昇分に対する一 人当たりの補助金額 ・一人当たり2,583円	物価高騰の影響がある中、一人当たり2,583円の負担軽減措置 を行った。	子ども未 来局保育・子 育て推進 部運営管 理・子育て 支援担当
67	給食費負担 補助金(民 間保育所物 価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高 騰に直面する保護者・事業者に対し 給食費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 給食費(食材料費)高騰に係る補助 (扶助費)	41,746,000	39,140,000	39,140,000	39,140,000	0	0	0	0	0	原油価 格・物価 高騰	-	-	その他	非常に効 果があっ た	市内416園(令和4年度末時点)の保育園において、給食費等の 負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業 者に適切に支援を実施できた。	【指標1】補助金交付件数 ・416園	市内に416園(令和4年度末時点)もの保育園がある中で、標準 額を基に園が独自に設定する副食費の増額を抑制することがで きた。	子ども未 来局保育・幼 児教育部 保育第1課
68	給食費負担 補助金(地 域型保育事 業物価高騰 分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高 騰に直面する保護者・事業者に対し 給食費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 給食費(食材料費)高騰に係る補助 (扶助費)	1,661,000	1,538,352	1,538,352	1,538,352	0	0	0	0	0	原油価 格・物価 高騰	市民・事 業者支 援	-	その他	非常に効 果があっ た	市内に92施設(令和4年度末時点)の地域型保育事業所にお いて、給食費等の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面 する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・92施設	0歳から2歳児の給食費等については保育料に含まれているた め、市内92施設(令和4年度末時点)の地域型保育事業所に原油 価格・物価高騰に伴う給食費等の負担増分を給付したことで、事 業者負担増を抑制することができた。	子ども未 来局保育・幼 児教育部 保育第2課
69	給食費負担 補助金(おな かま保育室 物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高 騰に直面する保護者・事業者に対し 給食費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 給食費(食材料費)高騰に係る補助 (委託料)	35,000	15,552	15,552	15,552	0	0	0	0	0	原油価 格・物価 高騰	市民・事 業者支 援	-	その他	非常に効 果があっ た	原油価格・物価高騰によるおなかま保育室において、給食費等 の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事 業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・1施設	給食費等については、委託料に含まれており、原油価格・物価高 騰に伴う負担増分の補助を行うことで、事業者負担増を抑制する ことができた。	子ども未 来局保育・幼 児教育部 保育第2課
70	給食費負担 補助金(病 児・病後児 保育室物価 高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高 騰に直面する保護者・事業者に対し 給食費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 給食費(食材料費)高騰に係る補助 (委託料)	102,000	75,168	75,168	75,168	0	0	0	0	0	原油価 格・物価 高騰	市民・事 業者支 援	-	その他	非常に効 果があっ た	市内7施設の病児・病後児保育施設において、給食費等の負担 軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に 適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・7施設	給食費等については、市が定める利用料金に含まれており、原 油価格・物価高騰に伴う負担増加分を給付することで、事業者負 担増を抑制することができた。	子ども未 来局保育・幼 児教育部 保育第2課
71	給食費負担 補助金(川 崎認定保育 園物価高騰 分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高 騰に直面する保護者・事業者に対し 給食費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 給食費(食材料費)高騰に係る補助 (扶助費)	3,951,000	3,867,264	3,867,264	3,867,264	0	0	0	0	0	原油価 格・物価 高騰	市民・事 業者支 援	-	その他	非常に効 果があっ た	市内に90施設(令和4年度末時点)の川崎認定保育園において、 給食費等の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する 保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・90施設	市内90施設(令和4年度末時点)の川崎認定保育園に原油価格・ 物価高騰に伴う給食費等の負担増分を給付したことで、保護者 負担増を抑制することができた。	子ども未 来局保育・幼 児教育部 保育第2課
72	給食費負担 補助金(幼 稚園・認定こ ども園物価 高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高 騰に直面する保護者・事業者に対し 給食費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 給食費(食材料費)高騰に係る補助 (扶助費・補助金)	20,762,000	8,499,616	8,499,616	8,499,616	0	0	0	0	0	原油価 格・物価 高騰	-	-	その他	非常に効 果があっ た	市内70園(令和4年度末時点)の給食を実施している幼稚園・認 定こども園において、給食費等の負担軽減を実施し、原油価格・ 物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施でき た。	【指標1】補助金交付件数 ・70園	市内に70園(令和4年度末時点)の給食を実施している幼稚園・ 認定こども園がある中で、園が独自に設定する給食費の実費徴 収額の増額を抑制することができた。	子ども未 来局保育・幼 児教育部 幼児教育 担当

# 令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)		検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名	
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					補助対象 外経費 (A)-(B)	原油価 格・物価 高騰				市民・事 業者支 援	実績指標		備考
					交付金充 当 経費(D)	国庫補助 額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)										
73	地域公共交通臨時支援事業費(バス・タクシー事業者支援)(物価高騰分)(上半期分)	<事業概要> コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けながら、地域を支える公共交通サービスを確保するために運行を継続しているバス・タクシー事業者に対して、燃料高騰分の一部の支援を行うことで、今後も継続的な運行を確保するもの <主な経費内容> バス・タクシー事業者の燃料費高騰分の一部に対する支援金	56,964,000	50,897,815	50,897,815	50,897,815	0	0	0	0	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援	市民・事業者アンケート	効果があつた	業界団体からの要望にこたえる形で支援を実施し、その後のヒアリングにおいて、運行の継続・確保に、非常に役に立ったとの回答を得た。 引き続き、燃料費高騰に関する支援の要望を受けている。	【指標1】補助交付件数(うち車両数) ・バス 5件(853車両) ・法人タクシー 26件(1,294車両) ・個人タクシー 344件(344車両) 【指標2】アンケートにおいて、効果があつたと回答した事業者の割合 ・バス 100%(5件/5件) ・法人タクシー 96.2%(25件/26件) ・個人タクシー 85.4%(205件/240件)	・補助交付件数については、市内バス事業者の全事業者(5社)に対して、5件853車両分、市内法人タクシー事業者の全事業者(26社)に対して、26件1,294車両分、市内の個人タクシー事業者に対して、344件344車両分の支援金の交付を実施した。 ・支援を実施した事業者に対するアンケートにおいて、運行継続を目的とする支援金として、バス事業者から100%、法人タクシー事業者約96.2%、個人タクシー事業者から約85.4%から効果があつたとの回答を得た。 (支援した事業者アンケート回収率) バス 100%(5件/5件)、法人タクシー 100%(26件/26件)、個人タクシー 約69.8%(240件/344件)	まちづくり局交通政策室
74	学校給食物資購入費(物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において高騰する食材費の増額分の負担について保護者の負担を増やすことなく学校給食の円滑な実施を図るもの <主な経費内容> 高騰した分の食材購入委託料	217,127,000	269,443,475	269,443,475	269,443,475	0	0	0	0	原油価格・物価高騰	-	その他	効果があつた	コロナ禍において食材費等が高騰する中において、高騰する食材費の増額部分を負担することにより、給食費を値上げすることはなかった。	【指標1】1食あたりのエネルギー月平均(小)652kcal (中)822Kcal 【指標2】年間を通じた1食平均で、「野菜」の摂取量(小) 野菜89.7g (中) 野菜126.7g	給食費を値上げすることなく、1食あたりの学校給食摂取基準(文部科学省)で示されているエネルギー及び年間を通じた1食平均の野菜摂取量の目標(厚生労働省)を超え、これまで通りの栄養バランスや量を確保した学校給食を実施することができた。	教育委員会事務局健康給食推進室
75	働き方改革・生産性向上支援事業補助金	<事業概要> 市内中小企業の働き方改革・生産性向上に繋がる取組を補助することにより、コロナ禍等により厳しい経営状況にある市内中小企業等を支援するもの <主な経費内容> 補助金(ICT活用支援、先端設備等実践導入支援、人材育成事業、人材確保事業)、委託料(CD派遣、広報等)	24,998,000	14,034,441	10,458,000	10,458,000	0	0	0	3,576,441	市民・事業者支援	デジタル化	事業者ヒアリング	効果があつた	市内中小企業等を対象とし働き方改革・生産性向上に資する取組を支援することで、テレワーク等多様な働き方を実現するための契機となっているとともに、ワークフローにおけるアナログからデジタルへの転換等への支援へとつながっている。	【指標1】交付件数 ・28件 【指標2】削減労働時間(月あたり) ・1,077時間	28件の交付を行ったことにより、市内中小企業等における働き方改革・生産性向上のための取組の契機となり、労働時間削減やコスト削減等の効果につながった。	経済労働局労働雇用部
76	保育対策総合支援事業費補助金	<事業概要> 幼保連携型認定こども園に対し、感染症拡大防止対策の支援として感染症対策のための改修(トイレ乾式化、非接触型蛇口設置等)を行うもの <主な経費内容> 感染予防を図るために衛生環境整備を行うための経費	3,000,000	2,919,600	2,918,000	1,946,000	972,000	0	0	1,600	感染症対策	-	その他	非常に効果があつた	各園の必要性に応じ、トイレ乾式化や非接触型蛇口設置等の感染防止対策を目的とした改修工事を実施することができた。	【指標1】補助金交付件数 ・3件	対象園5園のうち3園の幼保連携型認定こども園から補助金交付申請があり、新型コロナウイルス感染拡大防止策を図ることができ、結果として大きな感染拡大が発生しなかった。	こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当
77	光熱費負担補助金(民間保育所物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 光熱費高騰に係る補助(扶助費)	146,263,000	144,014,000	144,014,000	144,014,000	0	0	0	0	原油価格・物価高騰	-	その他	非常に効果があつた	市内416園(令和4年度末時点)の保育園において、給食費等の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】補助金交付件数 ・416園	市内に416園(令和4年度末時点)もの保育園がある中で、原油価格・物価高騰を理由とした保護者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第1課
78	光熱費負担補助金(地域型保育事業物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 光熱費高騰に係る補助(扶助費)	6,126,000	5,764,632	5,764,632	5,764,632	0	0	0	0	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援	その他	非常に効果があつた	市内に92施設(令和4年度末時点)の地域型保育事業所において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・92施設	市内に92施設(令和4年度末時点)の地域型保育事業所がある中で、原油価格・物価高騰を理由とした事業者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
79	光熱費負担補助金(おなま保育室物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 光熱費高騰に係る補助(委託料)	132,000	57,312	57,312	57,312	0	0	0	0	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援	その他	非常に効果があつた	原油価格・物価高騰によるおなま保育室において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・1施設	光熱費については、委託料に含まれており、原油価格・物価高騰に伴う負担増分の補助を行うことで、事業者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
80	光熱費負担補助金(病児・病後児保育室物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 光熱費高騰に係る補助(委託料)	381,000	277,008	277,008	277,008	0	0	0	0	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援	その他	非常に効果があつた	市内7施設の病児・病後児保育施設において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・7施設	光熱費については、委託料に含まれており、原油価格・物価高騰に伴う負担増分の給付を行うことで、事業者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
81	光熱費負担補助金(川崎認定保育園物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 光熱費高騰に係る補助(扶助費)	14,565,000	13,821,744	13,821,744	13,821,744	0	0	0	0	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援	その他	非常に効果があつた	市内に90施設(令和4年度末時点)の川崎認定保育園において、光熱費の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】給付施設数 ・90施設	市内に90施設(令和4年度末時点)の川崎認定保育園がある中で、原油価格・物価高騰を理由とした光熱費の負担増を給付したことで、事業者から保護者への負担増を求めるとの抑制及び、事業者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部保育第2課
82	光熱費負担補助金(幼稚園・認定こども園物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 光熱費高騰に係る補助(扶助費)	21,108,000	20,198,102	20,198,102	20,198,102	0	0	0	0	原油価格・物価高騰	-	その他	非常に効果があつた	市内26園(令和4年度末時点)の施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園において、光熱費等の負担軽減を実施し、原油価格・物価高騰に直面する保護者・事業者に適切に支援を実施できた。	【指標1】補助金交付件数 ・26園	市内に26園(令和4年度末時点)の施設型給付を受ける幼稚園・認定こども園がある中で、原油価格・物価高騰を理由とした保護者負担増を抑制することができた。	こども未来局保育・幼児教育部幼児教育担当

# 令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)		検証方 法(その 他の場 合は効 果に記 載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名	
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					補助対象 外経費 (A)-(B)	原油価 格・物価 高騰				市民・事 業者支 援	実績指 標		備考
					交付金充 当経費 (D)	国庫補助 額(C)	起債額 (E)	その他 (E)										
83	光熱費負担補助金(わくわくプラザ物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する事業者に対し光熱費等の負担軽減を実施するもの <主な経費内容> 光熱費高騰に係る補助(扶助費)	8,281,000	8,282,756	8,282,756	8,282,756	0	0	0	原油価格・物価高騰	-	その他	非常に効果があった	わくわくプラザ事業を運営している指定管理者に対して光熱費高騰による負担額を補助し、安定的な運営ができるよう適切に支援した。	【指標1】わくわくプラザの支援件数 ・114件(全施設分)	わくわくプラザ事業を運営している指定管理者に対して光熱費高騰による負担額を補助し、市内114箇所の施設の安定的な運営ができるよう適切に支援した。	こども未来局青少年支援室	
84	福祉施設等物価高騰対策事業費(物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響の中、介護サービス、障害福祉サービス及び障害児入所・通所支援事業等を継続して提供している事業者に対し、高齢者及び障害児者等の生活の場を維持し、ウィズコロナにおける安定的な提供体制を確保するため、給付金を交付するもの <主な経費内容> 光熱費、燃料費等	1,719,078,000	1,608,756,201	1,608,756,201	590,971,201	0	0	1,017,785,000	市民・事業者支援	原油価格・物価高騰	事業者ヒアリング	効果があつた	事業者から、光熱費等の高騰が負担となっており、給付金の交付が役立つとの声をいただいた。また、光熱費等の高騰が続いていることから、令和5年度も給付金を交付してほしいとの声をいただいている。	【指標1】対象となる施設の事業所の支援 ・全事業者	物価高騰等に直面する、対象となる大多数の事業所に支援を実施できたため。	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課、健康福祉局障害保健福祉課、健康福祉局生活保護・自立支援室	
85	新型コロナウイルス感染症に伴う発熱診療継続支援事業(6月補正分)	<事業概要> 感染症の流行に際して、抗原検査キットの不足による発熱診療の機能低下を防ぎ、診療機能を支援するため、国による流通調整が図られる中で、一定数量の調達可能な本市において抗原検査キットを調達し、発熱診療等医療機関等へ配布するもの <主な経費内容> 抗原検査キットの調達にかかる需用費	81,457,000	81,456,320	40,728,160	40,728,160	0	0	0	40,728,160	感染症対策	-	その他	効果があつた	国による流通調整が図られる中で、一定数量の抗原検査キットを市内発熱診療等医療機関等へ配布することで、抗原検査キットの不足による発熱診療の機能低下の防止に寄与した。	【指標1】抗原検査キット配布施設数 ・180か所	国による流通調整が図られる中で、実績値に記載した箇所の市内発熱診療等医療機関等(180か所)へ抗原検査キットを配布することで、抗原検査キットの不足による発熱診療の機能低下の防止に寄与した。	健康福祉局保健医療政策部保健医療政策担当
86	新型コロナウイルス感染症に伴う発熱診療継続支援事業(9月補正分)	<事業概要> 国の要請に基づき市内福祉事業所等で集中検査を実施するため国から一括納品される検査キットを迅速かつ効率的に対象施設へ配分するもの ・新型コロナウイルスの感染急拡大及び季節性インフルエンザとの同時流行に備え、福祉施設等におけるクラスター防止のため、検査キットの調達及び対象施設への配送を行うとともに、ワクチン接種の必要性等に関する、市民への正しい情報の広報を実施するもの <主な経費内容> ・検査キットの仕分け・資料封入・梱包・配送委託料 ・普及啓発事業実施委託料	87,881,000	87,570,357	82,665,137	82,665,137	0	0	0	4,905,220	感染症対策	-	その他	効果があつた	新型コロナウイルスの感染急拡大及び季節性インフルエンザとの同時流行が懸念される中、迅速かつ効率的に対象施設へ抗原検査キットを配布することで、各施設における不安軽減及びクラスター防止に一定程度寄与した。	【指標1】抗原検査キット配布施設数 ・2,814か所	新型コロナウイルスの感染急拡大及び季節性インフルエンザとの同時流行が懸念される中、迅速かつ効率的に対象施設(2,814か所)へ、抗原検査キットを配布することで、各施設における不安軽減及びクラスター防止に一定程度寄与した。	健康福祉局保健医療政策部保健医療政策担当
87	休日急患診療所の機能拡大(発熱外来)(補正分)	<事業概要> コロナ禍における発熱診療等医療機関の逼迫を緩和するため、休日急患診療所の機能拡大に対して補助を実施するもの <主な経費内容> 休日急患診療所機能拡大に係る補助金	53,669,000	22,874,572	13,926,572	13,926,572	0	0	0	8,948,000	感染症対策	市民・事業者支援	実績値の比較	効果があつた	既存の休日急患診療所を活用することで、医療機関への影響を最小限に抑えつつ、逼迫状態を緩和することができた。	【指標1】COVID-19検査数 ・6336件 【指標2】うち陽性者数 ・2,602件	6,000人以上の希望者に対して、診療・検査を実施することができた。	健康福祉局保健医療政策部地域医療担当
88	発熱外来医療機関への補助(当初分)	<事業概要> コロナ禍における発熱診療等医療機関の逼迫を緩和するため、発熱診療等医療機関の診療時間の拡大に対して補助を実施するもの。 <主な経費内容> 発熱診療等医療機関診療時間拡大に係る補助金	54,000,000	21,825,000	21,825,000	10,695,123	0	0	11,129,877	0	感染症対策	市民・事業者支援	実績値の比較	効果があつた	30以上の医療機関に診療時間拡充に協力いただき、発熱診療の逼迫状態を緩和することができた。	【指標1】拡充診療時間 ・1,455時間 【指標2】拡充診療時間中の診察患者数 ・6,213人 【指標3】診察した患者のうち検査を行った件数 ・4,003件	4,000人以上に対して、診療・検査を実施することができた。	健康福祉局保健医療政策部地域医療担当
89	子育て世帯への応援給付金(重点交付金分)	<事業概要> コロナ禍におけるエネルギー・食料価格等の物価高騰に伴う子育て世帯を支援するものとして、市内在住、0歳～中学校卒業前までの児童を養育している世帯を対象に、児童一人当たり1万円を支給するもの <主な経費内容> 児童を養育している世帯に向けた補助金	2,091,938,000	1,985,511,749	1,985,501,749	1,985,501,749	0	0	0	10,000	市民・事業者支援	原油価格・物価高騰	その他	効果があつた	対象とする児童一人当たり1万円を支給し、コロナ禍におけるエネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯の支援を実施できた。	【指標1】支給児童数 ・195,646人	195,646人の児童の家庭への支援を行い、エネルギー・食料価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援を適切に行った。	こども未来局児童家庭支援・虐待対策室家庭支援担当
90	GIGAスクール構想端末整備事業	<事業概要> 国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台分端末環境を維持することで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めるもの <主な経費内容> 端末リース料、通信料	880,433,000	880,384,149	880,384,149	880,384,149	0	0	0	0	感染症対策	デジタル化	その他	非常に効果があつた	全市立小・中・高等学校及び特別支援学校において、GIGA端末を活用した学習等を実施することができた。	【指標1】ほぼ毎日活用していると回答した割合(小学校) ・71.3% 【指標2】ほぼ毎日活用していると回答した割合(中学校) ・69.8%	1人1台分端末環境を維持し、それらの活用が進んだことで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても端末を活用し継続して学校運営ができるよう取組を進めた。	教育委員会事務局総合教育センター情報・視聴覚センター

# 令和4年度地方創生臨時交付金事業検証結果一覧

※令和4年度予算を活用した事業。本市で令和5年度に繰越して実施した事業は含まない。

No.	事業名	事業の概要	計画額 (円)	実績額(円)					補助対象 外経費 (A)-(B)	事業効果を検証 する際の視点 (3つまで入力可能。 その他の場合効果欄に記載)			検証方 法(その 他の場合 は効果に 記載)	4段階評 価	実施状況、実績 (定性的な効果)	事業効果 (定量的な効果)		担当部署 名			
				総事業費(A)	補助対象事業費 (B)=(C)+(D)+(E)					補助対象 外経費 (A)-(B)	感染症 対策	市民・事 業者支 援				原油価 格・物価 高騰	実績値 の比較		効果があ った	実績指標	備考
					交付金充 当経費(D)	国庫補助額 (C)	起債額 (E)	その他 (E)													
91	新型コロナウイルス感染症に係る抗原定性検査キット無料配布事業	<事業概要> 感染症対策として、医療機関・保険薬局及びドライブスルー形式で抗原定性検査キットを配布することで、医療機関のひっ迫を解消し、重症化リスクの高い方が外来受診できる体制を確保するもの <主な経費内容> 県に対する負担金、委託料、配布実施機関への協力金	33,804,000	26,809,720	26,809,720	26,809,720	0	0	0	0	0	0	感染症対策	その他	効果が あった	事業実施時期は、いわゆる第7波の感染急拡大により急増した軽症の有症状者及び濃厚接触者に対して、抗原定性検査キットの無料配布により自主検査及び自宅療養に誘導することで、発熱外来のひっ迫軽減に寄与した。	【指標1】配布実施機関数及び配布協力延べ日数 ・102か所、延べ1,691日間 【指標2】ドライブスルー形式による配布箇所数及び延べ日数 ・2か所、延べ14日間	事業実施時期は、いわゆる第7波の感染急拡大により急増した軽症の有症状者及び濃厚接触者に対して、実績値に記載した施設・期間で抗原定性検査キットの無料配布を実施したことで、一定数の軽症者を自主検査及び自宅療養に誘導し、発熱外来のひっ迫軽減に寄与した。	健康福祉局保健医療政策部保健医療政策担当		
92	新型コロナウイルス感染症等データ解析用パソコン整備事業	<事業概要> 健康安全研究所に大容量かつ処理能力の高い解析用パソコンを導入し、情報の収集・解析及び情報発信を適切に行うことで、新型コロナウイルス感染症等の感染拡大防止等を図るもの <主な経費内容> 分析用パソコンの調達に係る備品購入費	1,762,000	1,761,430	1,761,430	1,761,430	0	0	0	0	0	0	感染症対策	実績値の比較	非常に効果があった	データ解析用パソコンの整備により、新型コロナウイルス感染症に関する詳細なデータ解析が可能となり、解析により得た新たな知見を学会にて発表する予定である。また、リアルタイムサーベイランスのデータについても、毎週迅速に解析を行い、市内医療機関に向けて情報発信を行っている。	【指標1】新型コロナウイルス感染症に関する学会発表数 ・2演題 【指標2】リアルタイムサーベイランスへのアクセス数 ・最大1722件/日	データ解析用パソコンによる解析で得た新たな知見について、今年度の学会で2演題の発表を予定している。また、リアルタイムサーベイランスのデータについて、解析結果を市内医療機関に向けて迅速に発信することで、アクセス数が大幅に増加し、今年度は最大1722件/日のアクセスがあった。	健康福祉局健康安全研究所		
93	高齢者施設等における自費検査費用補助金	<事業概要> 高齢者施設等における感染症対策として、早期の自主検査により感染拡大防止を図るための施設の取り組みを評価し、それら施設の更なる感染防止対策を支援するもの <主な経費内容> 高齢者施設・障害者施設等において実施した自費検査費用、案内書類等の郵送料	432,882,000	27,301,740	27,301,740	27,301,740	0	0	0	0	0	0	感染症対策	市民・事業者支援	効果が あった	行政検査の対象とならない施設が感染拡大防止のために積極的に行った検査については、補填措置等がなく事業者負担となっていたが、補助金の交付により事業者による自主的な感染防止対策の継続的な実施を確保することができた。	【指標1】自費検査を実施した施設のうち、申請可能な事業所への補助 ・7割以上	自費検査制度について、HP等の広報に加えて関係団体への直接説明及び事業所に対して郵送案内を行ったうえで、本市に対して相談があった事業についておのおの補助金に对应することができたため。	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課、健康福祉局障害保健福祉部障害者施設指導課		
94	障害者通所施設等整備事業費(通常分)	<事業概要> 施設整備を予定している中、コロナ禍において資材価格高騰の影響を受ける社会福祉法人に対し、建築単価の増高に係る費用の一部を補助することで、整備される施設の質を維持し、円滑な施設整備を支援するもの <主な経費内容> 施設整備に係る補助金	558,234,000	543,278,793	43,612,000	43,612,000	0	0	0	499,666,793	0	0	市民・事業者支援	原油価格・物価高騰	実績値の比較	効果が あった	資材価格高騰などの影響を受ける法人に対して、影響額の一部を補助することで、予定している障害者通所施設等の整備が円滑に整備されるよう適切に支援を行うことができた。	【指標1】障害福祉サービス事業所の延べ床面積1㎡あたりの補助基準単価 ・1㎡あたり38.5千円の増額	当該事業は障害福祉サービス事業所の延べ床面積1㎡あたりの補助単価を385千円とし、その4分の3を上限に建築工事費補助として交付するものだが、令和4年度に整備を行った2事業所はいずれも1㎡あたり430千円を超える建築工事費であったため、地方創生臨時交付金を活用し、補助単価を423.5千円にすることで、法人の経済的負担を一定程度軽減することができた。	健康福祉局総務部施設課	
95	施設園芸燃油高騰対策補助金(物価高騰分)	<事業概要> 経費に占める燃料費の割合が高い施設園芸に取り組む農業者に対し、コロナ禍において高騰する燃油価格の増加分に補助金を交付することにより、ウィズコロナにおける経営の安定化を図るもの <主な経費内容> 燃油価格上昇分相当額の一部に対する補助	4,764,000	5,962,800	5,962,800	5,962,800	0	0	0	0	0	0	原油価格・物価高騰	その他	効果が あった	補助対象者の施設園芸について継続されていることが確認された。	【指標1】申請件数 ・60件 【指標2】対象燃油量 ・426,043リットル	当初の想定以上の申請件数があったほか、対象燃油価格の差額(令和3年度と比較)として算定した単価14円/リットルについて令和4年度実績相当に対して補助することで増嵩コストの縮減に直接寄与した。	経済労働局都市農業振興センター農業技術支援センター		
96	一般廃棄物収集運搬事業者燃料費支援金(物価高騰分)	<事業概要> コロナ禍における原油価格高騰により一般廃棄物収集運搬事業者への影響が及ぶことで、本市における安定的かつ継続的な収集運搬体制に支障が生じる恐れがあることから事業者に対し支援を行うもの <主な経費内容> 一般廃棄物収集運搬事業者の燃料高騰分に係る補助	26,766,000	20,700,000	20,700,000	20,700,000	0	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	原油価格・物価高騰	その他	効果が あった	新型コロナウイルス感染症禍において、原油価格高騰等により影響を受ける一般廃棄物収集運搬事業者に対して支援を行うことで、経営困難を理由とする事業廃止届の提出がなかったなど、経営継続支援について具体的な効果があった。	【指標1】支援金交付件数 ・95件	一般廃棄物収集運搬事業者の8割以上(全115事業者中95者)から支援金交付申請があり、適切に支援を実施した。	環境局生活環境部廃棄物指導課	
97	港湾運送事業者支援事業補助金(通常分)	<事業概要> コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けながら、地域経済を支えている市内の中小港湾運送事業者に対して、燃料高騰分の一部の支援を行うことで、川崎港の港湾物流の維持・確保を図るもの <主な経費内容> 市内港湾運送事業者の燃料費高騰分に係る補助	17,662,000	6,312,000	6,312,000	6,312,000	0	0	0	0	0	0	市民・事業者支援	原油価格・物価高騰	その他	効果が あった	新型コロナウイルス感染症の影響を受けつつも、港湾運送事業を継続している事業者に対し、燃料費高騰分の補助金を交付することで、川崎港の港湾物流の維持・確保に繋がった。	【指標1】補助金交付件数 ・16件	補助金交付決定 16件 16の港湾運送事業者から申請があり、令和4年4月から9月に使用した燃料費に応じた高騰分の補助金を交付した。	港湾局港湾経営部経営企画課	
98	地域公共交通臨時支援事業(バス・タクシー事業者支援)下半期分(通常分)	<事業概要> コロナ禍における原油価格の高騰の影響を受けながら、地域を支える公共交通サービスを提供するために運行を継続しているバス・タクシー事業者に対して、燃料高騰分の一部の支援を行うことで、今後も継続的な運行を確保するもの <主な経費内容> バス・タクシー事業者の燃料費高騰分に係る補助	55,464,000	51,324,200	51,324,200	51,324,200	0	0	0	0	0	0	原油価格・物価高騰	市民・事業者支援	市民・事業者アンケート	効果が あった	業界団体からの要望にこたえる形で支援を実施し、その後のヒアリングにおいて、運行の継続・確保に、非常に役に立ったとの回答を得た。 引き続き、燃料費高騰に関する支援の要望を受けている。	【指標1】補助交付件数(うち車両数) ・バス 5件(852車両) ・法人タクシー 26件(1,307車両) ・個人タクシー 351件(351車両) 【指標2】事業者アンケートにおいて、効果がなかったと回答した事業者の割合 ・バス 100%(5件/5件) ・法人タクシー 96.2%(25件/26件) ・個人タクシー 85.4%(205件/240件)	・補助交付件数については、市内バス事業者の全事業者(5社)に対して、5件852車両分、市内法人タクシー事業者の全事業者(26社)に対して、26件1,307車両分、市内の個人タクシー事業者に対して、351件351車両分の支援金の交付を実施した。 ・支援を実施した事業者に対するアンケートにおいて、運行継続を目的とする支援金として、バス・タクシー事業者から効果があったとの回答を得た。 (支援した事業者アンケート回収率)バス 100%(5件/5件)、法人タクシー 100%(26件/26件)、個人タクシー 約68.6%(240件/351件)	まちづくり局交通政策室	

